

【調 査】

新型コロナウイルス感染症の影響下におけるワーク・ライフ・バランス

臼井恵美子・佐藤繭香・松下美帆

新型コロナウイルス感染症蔓延への対応として、外出自粛とともに、仕事面でもテレワークの導入が促進され、従来より長い時間家庭に留まる人が増えた。本稿はテレワークの急速な普及が夫婦間における家事・育児負担感や時間、満足度や主観的な生産性等にどう影響したかについて、内閣府が行った「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いて子育て世帯を中心に分析した。その結果、子どもをもつ男性の場合、テレワークを実施した人は、それをしなかった人と比べて、家事・育児負担感とその実際の時間が感染症拡大前と比べて増えたこと、生活満足度は高まるが、生産性は低くなったと感じていることが明らかになった。一方、子どもをもつ女性の場合、テレワークを実施した人は、それをしなかった人に比べて家事・育児負担が増えたと回答する傾向があるものの、実際の育児・家事時間や生活満足度に差はなかった。男性、女性ともに、2020年5月には感染症拡大前に比べて仕事の生産性、労働時間、すべての満足度指標は大きく落ち込んだものの、多くの指標は徐々に回復がみられた。最新データの2021年秋では、仕事満足度、社会とのつながり、生活の楽しさについては、依然、感染症拡大前の水準には回復していない。特に、未婚者の満足度指標の回復が遅れている。一方、子どものいる男女の場合、家事・育児時間や家族と過ごす時間については増加して、感染症拡大前の水準よりも高くとどまっており、人々が家庭や生活に従来よりウェイトを置いたワーク・ライフ・バランスの方向に今後大きく変わっていくかもしれない。JEL Classification Codes: J16, J22, J81

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、すべての人々の健康や仕事、働き方に長く影響を与え、雇用や経済に大きな影響を与えている。リーマンショック時には特定の業種に雇用の喪失が限られたのに対し、コロナ禍の日本では、サービス業をはじめ広範な業種で、男性より女性、正規より非正規、より若年層、より低スキルの層の雇用に大きな負の影響が及んだ(Alon *et al.*, 2020, Kikuchi, *et al.*, 2021)。また、コロナ禍で推進された外出自粛やテレワークの推進、学校休校¹⁾などにより、今までより長い時間家庭で過ごす者が増えた。従来、日本では男性の家事・育児時間が非常に短く、女性に負担が偏っていることが指摘されてきた(OECD 2020)。6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児時間は1日当たり83分(2016年)で極めて短い²⁾一方、妻の家事・育児時間は突出して長い³⁾。感染症拡大という未曾有のショックは、日本の働き方や家事育児負担の在り方、ワー

ク・ライフ・バランスに影響した可能性がある。

本稿では、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、テレワークが普及するに従い、子育て世帯の家事・育児負担や時間、家族と過ごす時間、仕事の主観的な生産性、生活満足度等にどのような影響をもたらしたか分析する。

本研究は、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用い、コロナ禍のテレワーク等によって、子育て世帯の家事育児負担や時間、労働時間や仕事の主観的な生産性、生活満足度などがどう変化したか、分析した。また、内閣府調査が継続サンプルへの調査を含み、約半年毎に4回、2年にわたり行われたことを活用し、感染症拡大前と後の比較に加え、コロナ禍で時間が経過するに従い、テレワーク実施の状況や家事・育児負担、仕事の主観的な生産性や生活満足度などがどう変遷したか、子どもがいる既婚男女、未婚男女に分けて分析を行った。

分析の結果、男性では、テレワークを実施する傾向が第1回調査時点で最も高く、第2回調

査時点以降は低下した。同様に、勤務日制限・勤務時間制限、休業を活用する確率も、第2回以降低下した。女性のテレワーク実施率は男性の半分程度であった。業種別・職種別に見ると、医療・福祉や保育、小売業などではテレワークをする傾向が低く、専門職や事務職などでは高いこと、世帯所得が高いほうがテレワークを実施する傾向が得られた。

夫婦間の家事・育児負担については、男性は働き方の種類に関わらず、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する傾向が確認された。分析の結果、夫がテレワークで仕事をした場合、夫自身が感染症拡大前と比べて家事・育児負担が増えたと回答する確率が23.2%ポイント上昇し、妻が専業主婦の場合にはその確率はさらに上昇した。女性については、自分がテレワークをした場合は妻自身の家事・育児負担が増えたと回答する確率が8.5%ポイント増え、その増加幅は男性回答者の半分程度であった。男性・女性ともに、テレワーク、勤務日制限、勤務時間縮減の実施は、自分の家事・負担を増加させたが、休業は負担に影響しなかった。

配偶者がテレワークで仕事をした場合の影響を見ると、男性は妻(配偶者)がテレワークで仕事することにより、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する確率が18.3%ポイント増えたが、女性は夫(配偶者)がテレワークで仕事することは、妻(自分)の家事・育児負担を増やすのを4.3%ポイント高めただけであった。

家事・育児時間については、テレワークを実施した夫は、感染症拡大前と比べ、テレワークをしない場合よりも家事・育児時間を増やす傾向にあった。一方、女性は自分がテレワークを実施した場合、家事・育児時間には影響しないことが明らかとなった。

家族と過ごす時間は、男性・女性ともに、テレワーク実施により、家族と過ごす時間(余暇時間を含む)の増加につながった。

調査時点ごとの変化を見ると、男性のテレワークが定着するにしたがって、男性の家事・育児時間は増加し、家族と過ごす時間が増えて定着している傾向が伺える。女性は、自分がテレワークを実施した場合、非実施者と比べ、家族と過ごす時間が増えたと回答する確率が調査時

点を通じて高かった。

労働時間については、男性・女性ともに、感染症拡大前より減少した。男性ではテレワーク実施者が非実施者より労働時間の減少幅が大きいが、調査時点が進むにつれその差は消失した。ただし、これはテレワーク非実施者の労働時間がさらに減少したことによる。女性もテレワーク実施者の労働時間が非実施者より減少したが、有意な差ではなかった。

テレワークが仕事の主観的な生産性へ与える影響の分析結果からは、主観的な生産性へのテレワークの影響は雇用形態や性別により異なるとの結果が得られた。本研究で明らかになったのは、①感染症拡大初期のテレワーク開始直後は主観的な生産性を大きく低下させたが、時間の経過とともに低下幅は縮小したこと、②18歳未満の子どものいる既婚女性の場合、正規雇用をしている女性の主観的な生産性はテレワークにより上昇したが、非正規雇用をしている女性の場合は低下したことである。主観的な生産性が性別、雇用形態、職種によって生じた原因についてのさらなる解明が求められる。

生活満足度は、感染症拡大前と比べ、男性・女性とも大きく低下し、第4回調査時点にようやく感染症拡大前水準に回復した。子どもがいる既婚男性は、テレワークを実施した場合に、生活満足度が有意に高いこと、健康満足度や生活の楽しさ満足度も高い傾向が確認された。子どもがいる既婚女性については、テレワークの実施は生活満足度に影響しないことや健康満足度が非有意ながら低下する傾向が明らかとなった。

未婚男性の場合、テレワークを実施した場合には生活の楽しさ満足度が増加する傾向が特徴的に示された。未婚女性では、テレワークを実施した場合、生活満足度が有意に高いことが明らかとなった。なお、未婚男性・未婚女性ともに、テレワークの有無にかかわらず、社会とのつながり満足度が有意に低いことが特徴的に示された。

コロナ禍でテレワークで仕事をし始めた既婚男性の多くが労働時間を減らし、家族との時間を増やせるようになり、以前に比べ家事や育児により関わるようになった。テレワーク実施者

は、既婚男性の生活満足度が高い傾向が確認されたものの、既婚女性の生活満足度を大きく変えるには至らなかった。コロナ禍のもと、テレワーク増加により男性が家事や育児などにより積極的に関与することになったことを契機として、ワーク・ライフ・バランスが変わる可能性が出てきている。しかし、女性の家事・育児負担が軽減した傾向は確認できず、むしろ負担が増えたと感じている女性が多いことも明らかとなった。

第2節で新型コロナウイルス感染症が家族に及ぼす影響に関する既存研究を紹介し、第3節において、本研究で用いるデータについて説明する。第4節で、感染症拡大以降の働き方の決定要因について分析する。第5節で、新型コロナウイルス感染症拡大によって導入したテレワークが、家庭における夫婦の家事・育児負担や家族と過ごす時間に与えた影響を推定し、その結果を示す。第6節で、感染症拡大以降の変化が、労働時間や主観的な生産性に与えた影響を分析する。第7節では感染症拡大以降の変化と満足度の関連について、子どものいる既婚男女、未婚者に分けて分析する。最後に第8節で本研究のまとめと結論を述べる⁴⁾。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響下での テレワークが仕事や家庭生活に及ぼす 影響について

新型コロナウイルス感染症の影響下で、テレワークなどの柔軟な働き方が急速に普及した。同時に、学校の休校やテレワークなどで子どもも大人も在宅時間が長くなったり、コロナ禍で家事労働の外部委託が難しくなるなど、家事・育児の量も増加している(Farré *et al.*, 2020)。こうした仕事や家庭生活の急激な変化の中で、労働時間や主観的な生産性などはどう変化したか、また、こうした働き方の変化が、家族と過ごす時間や家事・育児分担などの家庭生活にどのように影響したかなどの研究が、国内外で急速に蓄積されてきている。

Inoue *et al.*(2021)は、本研究と同じ内閣府の調査を用い、男性がテレワークを行う日が1週間で1日増えると、男性が家事に費やす時間が6.2%増加し、男性の家事・育児負担割合が増

える世帯が9.3%増加し、また、男性が家族と過ごす時間が5.3%増加することなどを示した⁵⁾。Fairlie *et al.*(2022)は、アメリカにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に学齢期の子どものみを持つ女性の雇用が減少(最大4.3%減)し労働時間も減少(最大26.7%減)したことを明らかにした。Sevilla and Smith(2020)、及びAndrew *et al.*(2021)は、感染症拡大が家事・育児負担に与える影響についてイギリスのデータを用いて研究を行った。感染症拡大後に追加で増加した育児時間の男女格差(女性が行う育児の割合と男性が行う育児の割合の差)は、感染症拡大前より縮小したこと、男性がテレワークをする世帯や男性が一時的な休業等をした世帯において、そうでない世帯より追加育児時間がより均等に配分されたことを明らかにした。

これらの結果からは、コロナ禍でテレワーク等により在宅時間が長くなったことが、ワーク・ライフ・バランスに変化をもたらし、特に男性がテレワーク等を行った場合に男性の育児負担や家族との時間を増やす変化をもたらしただけを示している。

テレワークは生産性や効率性にどう影響するだろうか。テレワークが生産性等に与える影響については、先行研究からは明確な一定の方向は未だ出ていないが、特にコロナ禍でのテレワークによる主観的な生産性が向上するか低下するかは、業種や仕事の種類、家族の構成等によって異なる傾向が示されてきている(Bartik *et al.* 2020, Etheridge *et al.* 2020)。Morikawa(2022)、及び森川(2021)は、日本において新型コロナウイルス感染症の影響下で急速に普及したテレワークに関し、生産性への影響を分析した。広範なアンケート調査をもとに分析した結果、在宅勤務における平均的な生産性は通常勤務の60%から70%に低下したこと、2021年時点では低下幅が縮小したこと、一方で高学歴や高所得、通勤時間が長い者は生産性の低下が相対的に小幅である等の結果を示した。

テレワークを実施する場合に、小さい子どもがいるか、あるいは、妻・夫の双方がテレワークを実施しているか、どちらかのみが実施しているかなど、家族の状況が生産性やワーク・ラ

イフ・バランスの変化に影響を与えらる。Del Boca *et al.*(2020)は感染症拡大初期のイタリアのデータを用いて、妻と夫がテレワークをしたか通常勤務かにより家事・育児時間等がどう変化したかを分析した。その結果、コロナ禍で増加した家事・育児の多くは女性が負担したこと、ただし増加した育児の負担は男性・女性でより平等に分担されたこと、妻がテレワークではなく通常勤務の方が男性の家事時間が増加したことなどを明らかにした。Yamamura and Tsutsui(2021)は、感染症拡大初期の日本のデータを用いて、両親が正規雇用で小学生の子をもつ場合、父よりも母のほうがテレワークの実施が多いこと、中学生の子の場合は両親の働き方には影響がないことを示した⁶⁾。

このような働き方や家庭生活の変化は、生活満足度にどのように影響するか。コロナ禍での生活満足度に関して、Sugano(2021)は本研究と同じ内閣府の調査を用いて、感染症拡大初期において女性の生活満足度が低下したこと、特に小さい子どもを持つ女性の低下が顕著であること、子どもがいる共働き世帯で夫が労働時間を減少した場合に妻の生活満足度にプラスの影響があることを示した。

これらの先行研究と本研究の違いは、男性・女性それぞれがテレワークをした場合の自分の家事・育児負担と時間への影響や生産性等への影響だけでなく、配偶者の家事・育児負担と時間への影響や生産性等への影響を明らかにすること、また、自分と配偶者の働き方とワーク・ライフ・バランスの変化が生活満足度等にどう影響するかを明らかにすることにある。また、先行研究のほとんどが感染症拡大初期あるいは直後の一時点のデータをもとに分析しているのに対し、本研究では、これらを感染症拡大前との対比において、かつ、感染症拡大以降の約2年にわたる変化を4時点において変遷をみることが特徴である。特に、テレワークの実施が長期化するに従い主観的な生産性は回復したのか、家庭生活や満足度については、コロナ禍前と異なる水準に移行していったのかをみることができる。

3. データについて

3.1 調査概要

データは内閣府が行った「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(以下、内閣府調査)」を用いた。これは同じく内閣府が実施している「満足度・生活の質に関する調査」が母体となっている。「満足度・生活の質に関する調査」はGDPという数量的な側面だけでは捉えられない幸福の全体図を描き出そうという試みが国際的に進められていることを背景に、満足度という質的かつ主観的尺度も含め政策運営に活かしていくことを目的として行われているものである(内閣府「満足度・生活の質に関する調査」に関する第1次報告書)。またこれは2019年1月末から継続的に調査されており、経済社会の構造を人々の満足度の観点から多面的に把握できるようになっている(内閣府「満足度・生活の質に関する調査」サイト)。

一方で内閣府調査は、感染症の影響下における人々の生活意識・行動の変化を調査し、テレワーク実施率を含む働き方の変化や、家族と過ごす時間等の生活の変化、地方移住への関心や生活満足度等の意識の変化を明らかにしている。またテレワーク等の働き方や生活満足度に関する項目だけでなく、労働時間や仕事の生産性、また家事・育児時間、子育てのしやすさに関連する質問項目も含まれている。調査は日本国内居住で15～89歳のインターネットパネル登録モニターに対し、インターネットにて行われた。初回調査から第4回調査まで全てにおいて10,128サンプル回収され、回収数の割当は性別、年齢階層別、地域別に実施されている⁷⁾。

内閣府調査は、おおよそ半年ごとに行われている調査で、今回は初回から第4回までの計4回の調査データを用いて分析を行った。第1回目は2020年5月25日～6月5日、第2回目は2020年12月11日～12月17日、第3回目は2021年4月30日～5月11日、第4回目は2021年9月28日～10月5日の間に行われている。第2回目調査のうち第1回調査から継続して回答しているサンプルは5,212人、第3回目調査のうち第2回調査から継続しているのは

7,371人、第4回目調査のうち第3回調査から継続しているのは5,911人であり、複数回にわたり調査に参加している者がいる。

初回調査は2020年5月25日～6月5日に実施された。第1回目の緊急事態宣言(同年4月7日～5月25日)解除後すぐの時期にあたる。宣言中、政府は人流抑制に向け、テレワーク促進や宣言対象地域での出勤者数7割削減等の呼びかけを開始した。多くの学校が休校となった。

第2回目調査は2020年12月11日～12月17日に実施されたが、これは第2回緊急事態宣言発令(2021年1月8日)の約1ヶ月前に当たる。第2回調査実施期間には連日新規感染者数が2,000人を超え、年末には全国で約4,500人と全国的に新規感染者数が過去最多を記録し、感染拡大が進行した時期であった。その後2回目の緊急事態宣言は2021年3月21日まで続いた。

第3回目調査は2021年4月30日～5月11日に行われ、これは第3回目の緊急事態宣言(同年4月25日～6月20日)期間中であった。第3回緊急事態宣言中の新規感染者数は第2回目と同様の動きであったが、新規感染者数が7,000人を超える時もあった。第3回調査期間中は緊急事態宣言の発令に向けて感染が拡大していた時期となっている。

第4回目調査は、2021年9月28日～10月5日に行われ、第4回目の緊急事態宣言(同年7月12日～9月30日)解除直前に始まった。2020年オリンピック・パラリンピック終了後の時期にあたるが、宣言中に新規感染者数が25,000人を超え、1日の新規感染者数は最多となった。

以上、概括すると第1回及び第4回調査は新規感染者数の減少(または100人未満で横ばいの)局面で行われ、第2回及び第3回調査は新規感染者数の増加局面で実施されたという特徴がある。これらの全4回の調査データを用い、20～59歳、既婚、18歳未満の子どもがいる世帯にサンプルを限定した分析を中心にテレワークの状況と夫婦間の家事・育児分担の変化や主観的な生産性、生活満足度等の変化について、分析を行った。労働時間や主観的な生産性、生活満足度等については、未婚者と18歳未満の子どものいる既婚男女の結果を比較する。

3.2 分析に用いる変数

3.2.1 働き方に関する変数

第1回調査から第4回調査において、回答者本人が就業していると回答した場合、「あなたの現在の働き方として該当するもの全てに回答してください」と質問をしている⁸⁾。

本分析においては、回答項目「1. テレワーク ほぼ100%」、「2. テレワーク 50%以上」、「3. 出勤50%以上・テレワーク50%未満」のいずれかに回答すればテレワークをしたとして1をとり、そうでなければ0を取るダミー変数を作成した⁹⁾。なお、第2回調査においては、感染症拡大前の2019年12月時点における働き方も聞いている。2019年12月の感染症拡大前の時点においてテレワークをしていたと回答した割合は夫の場合は3.9%、妻の場合は5.1%であった(第2回調査に参加したサンプルに限定)。感染症拡大以降にテレワークを導入したことによる影響を見るために、第2回調査に参加し、かつ、感染症拡大前の2019年12月時点においてテレワークをしていなかったサンプルに限定して分析もしたが、全サンプルを用いた結果とほぼ同様であった。そのため本論文においては、全サンプルを用いた分析結果を表示する。

新型コロナウイルス感染症の影響下における働き方として、「テレワーク」のみならず、「勤務日制限」、「特別休暇取得などによる勤務時間縮減(以下勤務時間縮減)」、「休業」の働き方を選択した人もある。表1は、就業者の「テレワーク」、「勤務日制限」、「勤務時間縮減」、「休業」の回答状況について、調査時点ごとに示している。第1回調査時においては、テレワークのみを利用が26.9%と最も多いが、勤務時間縮減のみを利用が8.7%、勤務日制限のみを利用が7.5%と続いている。さらに、テレワークとテレワーク以外の勤務時間縮減、勤務日制限、休業を併用したのが4.3%、勤務時間縮減と勤務日制限を併用したのが2.2%となっている。特に、第1回調査時においては、テレワークではなく、勤務時間縮減や勤務日制限を利用している人がいたことがわかる。

本研究では、テレワークだけでなく、勤務日制限や勤務時間縮減、休業の場合に家事・育児

表 1. 働き方に関する回答
調査対象者：就業している者

働き方	第 1 回調査		第 2 回調査		第 3 回調査		第 4 回調査	
	観測数	割合	観測数	割合	観測数	割合	観測数	割合
テレワーク	1467	26.9%	786	14.0%	1143	19.7%	1215	21.2%
テレワーク, 勤務時間縮減	81	1.5%	4	0.1%	6	0.1%	5	0.1%
テレワーク, 勤務日制限	93	1.7%	7	0.1%	13	0.2%	18	0.3%
テレワーク, 休業	26	0.5%	3	0.1%	4	0.1%	3	0.1%
テレワーク, 勤務時間縮減, 勤務日制限	24	0.4%	0	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
テレワーク, 勤務時間縮減, 休業	4	0.1%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
テレワーク, 勤務日制限, 休業	3	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
テレワーク, 勤務時間縮減, 勤務日制限, 休業	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
勤務時間縮減	473	8.7%	91	1.6%	116	2.0%	118	2.1%
勤務時間縮減, 勤務日制限	122	2.2%	7	0.1%	6	0.1%	10	0.2%
勤務時間縮減, 休業	71	1.3%	7	0.1%	4	0.1%	4	0.1%
勤務時間縮減, 勤務日制限, 休業	18	0.3%	2	0.0%	1	0.0%	6	0.1%
勤務日制限	412	7.5%	248	4.4%	371	6.4%	376	6.6%
勤務日制限, 休業	26	0.5%	5	0.1%	7	0.1%	8	0.1%
休業	103	1.9%	143	2.5%	131	2.3%	88	1.5%
いずれも選択しなかった就業者	2536	46.4%	4307	76.8%	4012	69.0%	3883	67.7%
総計		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

負担がどう変化するかも分析に含めた。この点で Inoue *et al.* (2021) や Sugano (2021) 等の既存研究とは異なっている。

次に配偶者についての働き方の変数定義について述べていく。本研究で用いる第 1 回調査から第 4 回調査において、18 歳未満の子どもと同居しており、配偶者が就業していると回答した場合、「2019 年 12 月(感染症拡大前)」と比べて、配偶者(あなたの夫又は妻)の働き方に変化はありましたか。該当するもの全てに回答して下さい。」との質問をしている。

配偶者テレワーク変数としては、「1. テレワークの利用・利用増加」に回答したら 1 を取り、それ以外だったら 0 を取るダミー変数を定義した。

3.2.2 仕事の主観的な生産性、労働時間について

調査では、回答者が就業している場合に、仕事の主観的な生産性についても聞いている。具体的には、第 1 回調査においては、「今回の感染症の影響下において、仕事の効率性や生産性はどのように変化しましたか」と尋ねている。この質問の情報をを用いて、「1. 大幅に減少(51% 以上減少)」、「2. 減少(21~50% 減少)」、「3. やや減少(6~20% 減少)」のいずれ

かに回答した場合には 1 を取り、それ以外は 0 を取る生産性減少ダミー変数を作成した。また、「5. やや増加(6~20% 増加)」、「6. 増加(21~50% 増加)」、「7. 大幅に増加(51% 以上増加)」のいずれかに回答した場合には 1 を取り、それ以外は 0 を取る生産性増加ダミー変数を作成した。

第 2 回から第 4 回の調査においては、仕事の主観的な生産性に関しては数字で答えている。具体的には、「2019 年 12 月(感染症拡大前)」と比べて、仕事の生産性はどのように変化しましたか。2019 年 12 月の仕事の生産性を 100 とした場合の数字でお答えください。例えば、仕事のパフォーマンスが 2 割減少した場合は「80」、1.3 倍になれば「130」となります。上限を「200」としてお答えください」と聞いている。そして、第 2 回調査においては、第 2 回調査時点における生産性について以外にも、2019 年 5 月(緊急事態宣言下)における生産性についても質問している。そのため、第 2 回調査に参加したサンプルについては、第 1 回調査時点における生産性について数字で把握することができる。よって、この質問の数値回答を直接用いて分析する場合は、第 1 回調査の回答は、第 2 回調査に参加したものに限定される。第 2 回調査から第 4 回の調査については、0 から 94

の値を回答した場合には1を取り、それより大きい値には0を取る生産性減少ダミー変数、また、106から200の値を回答した場合には1を取り、それ未満は0を取る生産性増加ダミー変数をも作成して分析に用いる。

調査では、労働時間についても、主観的生产性についての場合と同様の方式で質問している。つまり、第1回調査においては、「今回の感染症の影響下において、労働時間はどのように変化しましたか」と質問している。一方、第2回から第4回調査においては、「2019年12月(感染症拡大前)と比べて、労働時間はどのように変化しましたか。昨年12月(感染症拡大前)の労働時間を100とした場合の数字でお答えください。例えば、労働時間が2割減少した場合は「80」、1.3倍になれば「130」となります。上限を「200」としてお答えください」と質問している。生産性の場合と同様の方法によりデータを整理して、この質問の回答を直接用いて分析すると同時に、「労働時間増加ダミー」、「労働時間減少ダミー」を作成しても分析する。

通勤時間については、第1回調査から第4回調査までのすべてにおいて、「感染症拡大前(2019年12月)と比べて、1週間の中で通勤にかかる時間はどのように変化しましたか」と聞いている¹⁰⁾。

3.2.3 家事・育児負担、家族と過ごす時間についての変数

調査では18歳未満の子どもがいる場合に、「2019年12月の感染拡大前と比較した際の、家事・育児に関する負担の変化について、該当するものを回答してください」と尋ねている(なお、第4回調査では当該質問が設定されていない。).

今回の分析では「1. 夫の役割が増加」、「2. 夫の役割がやや増加」、「5. 夫・妻ともに役割が増加」と回答した場合には1を取り、それ以外は0を取る夫の家事育児負担増加ダミーを作成した。また同じように「3. 妻の役割が増加」、「4. 妻の役割がやや増加」、「5. 夫・妻ともに役割が増加」と回答した場合には1を、それ以外は0を取る妻の家事育児負担増加ダミーを定義した。

調査対象者が、実際に家事・育児に費やす時間についても聞いている。具体的には、第2回調査から第4回調査において、「2019年12月(感染症拡大前)と比べて、家事・育児に費やす時間はどのように変化しましたか。2019年12月の家事・育児時間を100とした場合の数字でお答えください。例えば、家事・育児時間が2割減少した場合は「80」、1.3倍になれば「130」となります。上限11を「200」としてお答えください」と質問している。第2回調査においては、第2回調査時点における生産性のみならず、2019年12月と比べた2020年5月(緊急事態宣言下)における家事・育児に費やす時間についても質問しているため、第2回調査に参加したサンプルについては、第1回調査時点における家事・育児に費やす時間について数字で把握することができる。

家事・育児にかけた時間の質問以外にも、第1回から第4回までの調査においては、「家族と過ごす時間」を質問している。「2019年12月(感染症拡大前)と比べて、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか」と聞いている。家族と過ごす時間には、家族と過ごす「余暇」時間も含まれているとみるなら、家庭内生産時間(家事・育児時間)とは別の家族との余暇時間の変化をも把握できることになる。

これらを用いて、テレワーク導入により、夫婦の家事・育児負担の変化、実際の家事・育児負担時間の変化、家族と過ごす(余暇を含む)時間がどう変化するかを明らかにする。

3.2.4 満足度に関する変数

生活満足度については、第1回から第4回調査において聞いている。第1回調査においては、「全体としての生活の満足・不満の程度についてお聞きします。「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、①新型コロナウイルス感染症拡大前の生活、②今回の感染症の影響下における生活、それぞれ何点くらいになると思いますか」と聞いている。

同様に、「健康状態」に関する満足度(以下、「健康満足度」とする。),「仕事」に関する満足度(以下、「仕事満足度」とする¹¹⁾).,「子育てのしやすさ」に関する満足度(以下、「子育ての

しやすさ満足度」とする.),「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」に関する満足度(以下,「社会とのつながり満足度」とする.),「生活の楽しさ・面白さ」に関する満足度(以下,「生活の楽しさ満足度」とする.)についても同様に0点から10点で答えるように聞いている。

第2回から第4回の調査においても同様に満足度について質問しているが,新型コロナウイルス感染症拡大前における満足度については聞かず,調査時点における現在の満足度のみを聞いている。本研究においては,それぞれの調査時点における満足度と新型コロナウイルス感染症拡大前の満足度の差分を取って回帰分析を行うこととし,満足度に関する分析サンプルは第1回調査に参加した対象者に限定した。

4. コロナ禍の下での働き方

4.1 コロナ禍におけるテレワークの活用状況 や家族と過ごす時間の変化

表2は,分析に用いる主な変数の平均値を調査ごと,子どもの有無・婚姻状況ごとに示したものである。本節では,18歳未満の子どもをもつ既婚男女に限定して説明する。各調査時点を通じて,回答者のうち18歳未満の子どもをもつ既婚男性の9割は正規雇用であるのに対して,女性は約25%が正規雇用,30%が非正規雇用,35%が専業主婦(既婚,かつ,無職又は学生)である。

また,男性の就業者のなかで調査時点においてテレワークを行っているのは,第1回調査では38%,第2回調査では18%,第3回調査では25%,第4回調査では27%である。一方,女性の就業者の場合は,第1回調査では19%,第2回調査では8%,第3回調査では14%,第4回調査では16%であり,テレワーク実施率は男性の半分程度であった¹²⁾。

夫婦間の家事・育児負担については,男性回答者で夫(自分)の家事・育児負担が増加したと回答した割合は,第1回調査では45%,第2回調査では26%,第3回調査では32%,これに対し妻(配偶者)の家事・育児負担が増加したと回答した男性の割合は第1回23%,第2回10%,第3回15%であった。各回を通じ,自分(夫)の家事・育児負担が増加したと回答する

割合が妻(配偶者)の負担が増加したとの回答割合に比べ2倍程度高い。一方,女性回答者で妻(自分)の家事・育児負担が増加したと回答した割合も,夫(配偶者)の負担が増加したと回答した割合よりおおむね高いが,男性回答者ほどの差はない。第2回には夫(配偶者)の負担が増加したと回答する割合の方が高い¹³⁾。

家事・育児の時間については,男性,女性ともに,感染症拡大前より増加している。感染症前を100として,第4回時点では男性回答者の平均は107.9,女性回答者は114.9であり,家事・育児時間の増加幅は,男性と比べ女性は約2倍大きかった。夫婦の間の家事・育児負担の絶対量の変化は分からないものの,男性・女性の回答者を通じ,感染症拡大前と比べ,男性・女性ともに家事・育児時間の増加が続いており,また,実際の家事・育児時間の増加は女性の方が高いものの,男性の方が家事・育児負担が増加したと捉える者が多いといえる。

家族と過ごす時間については,感染症拡大前と比べ,第1回目時点では男性の69.0%,女性の77%が増加したと回答した。第2回以降はその割合は低下したものの,男性の約50%,女性の約60%が家族と過ごす時間が増加したと回答した。

労働時間については,感染症拡大前を100とした場合,男性・女性とも第1回調査時点で最も労働時間が少なく,男性は90.9,女性は68.1と回答した。第2回には男性が97.5と感染症拡大前に近い労働時間となったが,第3回,第4回では再び93.4,92.3と減少し,感染症拡大前と比べ7~8%労働時間が減少した。女性は第2回以降,労働時間が約2割減少したと回答し,各回を通じて,男性より女性の労働時間減少幅が大きい。

仕事の主観的生産性については,感染症拡大前を100とした場合,男性・女性とも第1回調査時点で最も生産性の低下を感じており,男性は89.3,女性は75.9に低下したと感じたと回答した。第2回以降は生産性の低下幅が縮小し,男性は各回を通じて感染症拡大前と比べ5%弱の低下を,女性は1割前後の低下を感じたと回答した。各回を通じて,男性より女性の主観的生産性の低下幅が大きい。

表 2. 分析で用いる変数の記述統計

	男性											
	既婚子どもあり				既婚子どもなし				未婚			
	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
テレワーク	0.38	0.18	0.25	0.27	0.40	0.19	0.26	0.28	0.36	0.16	0.21	0.22
勤務日制限	0.15	0.02	0.03	0.03	0.12	0.02	0.02	0.02	0.10	0.01	0.02	0.02
勤務時間縮減	0.10	0.02	0.03	0.03	0.11	0.03	0.04	0.04	0.13	0.04	0.07	0.06
休業	0.03	0.02	0.00	0.01	0.03	0.01	0.01	0.01	0.03	0.02	0.02	0.02
就業者	0.99	0.99	0.99	0.99	0.97	0.96	0.97	0.97	0.78	0.70	0.76	0.73
正規雇用	0.87	0.91	0.90	0.90	0.79	0.81	0.82	0.82	0.55	0.50	0.55	0.53
非正規雇用	0.02	0.02	0.02	0.02	0.05	0.04	0.03	0.05	0.14	0.12	0.12	0.13
会社などの役員	0.05	0.03	0.03	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01
自営業	0.05	0.04	0.04	0.04	0.08	0.08	0.07	0.06	0.08	0.06	0.07	0.06
内職・在宅ワーク	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
非就業	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.04	0.03	0.03	0.22	0.30	0.24	0.27
現在の労働時間(感染症拡大前=100)	90.9	97.5	93.4	92.3	87.50	94.57	91.80	90.92	86.31	93.93	93.07	88.79
現在の主観的生産性(感染症拡大前=100)	89.3	95.8	96.5	95.2	87.00	94.66	93.91	95.11	86.86	93.17	94.51	92.99
夫の家事・育児負担増加	0.45	0.26	0.32									
妻の家事・育児負担増加	0.23	0.10	0.15									
現在の家事育児時間(感染症拡大前=100)	104.0	101.7	106.3	107.9								
家族と過ごす時間	0.69	0.50	0.46	0.50								
現在の生活満足度	4.71	5.70	5.31	6.00	4.53	5.70	5.25	5.81	4.44	4.93	4.52	4.85
現在の健康満足度	5.39	5.89	5.69	6.02	5.45	5.99	5.77	5.95	5.31	5.56	5.35	5.36
現在の仕事満足度	5.01	5.48	5.27	5.43	4.97	5.44	5.20	5.33	4.71	4.91	4.58	4.56
現在の子育てのしやすさ	5.23	5.96	5.74	6.21	4.79	5.39	5.17	5.50	4.35	4.50	4.43	4.53
現在の社会とのつながり	4.58	5.22	4.90	5.42	4.35	5.26	5.01	5.37	4.46	4.93	4.53	4.71
現在の生活の楽しさ	4.63	5.46	5.40	5.92	4.38	5.73	5.32	5.84	4.47	5.05	4.73	4.85
生活満足度の差分：現在一感染拡大前	-1.15***	-0.14	-0.55***	0.18	-1.34***	-0.14	-0.52***	0.03	-0.93***	-0.42***	-0.75***	-0.24*
健康満足度の差分：現在一感染拡大前	-0.68***	-0.20**	-0.40***	-0.03	-0.71***	0.00	-0.24*	-0.05	-0.60***	-0.30***	-0.41***	-0.26**
仕事満足度の差分：現在一感染拡大前	-0.77***	-0.34***	-0.50***	-0.28*	-0.90***	-0.31***	-0.54***	-0.40***	-0.69***	-0.48***	-0.74***	-0.58***
子育てのしやすさの差分：現在一感染拡大前	-0.61***	0.07	-0.13	0.46***	-0.58***	0.06	-0.10	0.33**	-0.42***	-0.37***	-0.36***	-0.21
社会とのつながりの差分：現在一感染拡大前	-1.32***	-0.64***	-0.95***	-0.28*	-1.64***	-0.64***	-0.87***	-0.51***	-1.18***	-0.57***	-0.87***	-0.53***
生活の楽しさの差分：現在一感染拡大前	-1.55***	-0.74***	-0.87***	-0.24*	-1.93***	-0.48***	-0.92***	-0.46***	-1.33***	-0.64***	-0.83***	-0.58***
N	1019	980	987	954	878	876	829	844	1292	1632	1713	1712

	女性											
	既婚子どもあり				既婚子どもなし				未婚			
	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
テレワーク	0.19	0.08	0.14	0.16	0.22	0.10	0.15	0.17	0.30	0.14	0.19	0.20
勤務日制限	0.20	0.02	0.02	0.03	0.16	0.02	0.02	0.03	0.16	0.03	0.02	0.03
勤務時間縮減	0.13	0.09	0.13	0.16	0.16	0.08	0.12	0.13	0.15	0.05	0.06	0.08
休業	0.10	0.10	0.09	0.04	0.06	0.02	0.03	0.02	0.06	0.02	0.03	0.02
就業者	0.64	0.64	0.63	0.64	0.67	0.66	0.66	0.66	0.81	0.71	0.76	0.72
正規雇用	0.27	0.25	0.24	0.24	0.24	0.26	0.27	0.25	0.53	0.44	0.49	0.46
非正規雇用	0.31	0.30	0.30	0.33	0.36	0.33	0.34	0.35	0.23	0.22	0.23	0.22
会社などの役員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
自営業	0.06	0.04	0.04	0.05	0.06	0.05	0.03	0.05	0.05	0.04	0.03	0.04
内職・在宅ワーク	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
非就業	0.36	0.36	0.37	0.36	0.33	0.34	0.34	0.34	0.19	0.29	0.24	0.28
現在の労働時間(感染症拡大前=100)	68.1	81.8	82.6	81.9	77.92	87.55	87.77	85.43	82.78	91.04	86.36	86.16
現在の主観的生産性(感染症拡大前=100)	75.9	88.7	92.2	91.5	79.32	92.08	94.97	93.71	81.35	92.33	91.57	91.67
夫の家事・育児負担増加	0.29	0.17	0.24									
妻の家事・育児負担増加	0.32	0.12	0.28									
現在の家事育児時間(感染症拡大前=100)	113.8	102.4	113.5	114.9								
家族と過ごす時間	0.77	0.53	0.59	0.59								
現在の生活満足度	4.59	5.67	5.42	6.33	4.29	5.76	5.21	5.79	4.46	5.08	4.72	5.49
現在の健康満足度	5.39	6.02	5.93	6.20	5.06	5.94	5.76	5.70	5.26	5.56	5.37	5.59
現在の仕事満足度	4.94	5.44	5.22	5.72	4.56	5.48	5.37	5.26	4.64	4.81	4.72	4.93
現在の子育てのしやすさ	4.77	5.74	5.68	6.31	4.24	5.21	4.99	5.01	4.00	4.09	4.17	4.28
現在の社会とのつながり	4.34	5.23	4.84	5.52	4.19	5.23	4.77	5.20	4.34	4.74	4.51	5.25
現在の生活の楽しさ	4.54	5.43	5.26	6.19	4.09	5.49	5.06	5.53	4.35	5.01	4.81	5.47
生活満足度の差分：現在一感染拡大前	-1.72***	-0.62***	-0.99***	-0.06	-1.72***	-0.18	-0.83***	-0.13	-1.33***	-0.66***	-0.96***	-0.14
健康満足度の差分：現在一感染拡大前	-1.04***	-0.45***	-0.61***	-0.25	-1.13***	-0.11	-0.31***	-0.29**	-0.69***	-0.34***	-0.44***	-0.08
仕事満足度の差分：現在一感染拡大前	-1.08***	-0.59***	-0.87***	-0.40**	-1.25***	-0.28**	-0.45***	-0.44***	-0.88***	-0.66***	-0.74***	-0.49***
子育てのしやすさの差分：現在一感染拡大前	-1.47***	-0.48***	-0.69***	-0.06	-0.88***	0.06	-0.19	-0.07	-0.48***	-0.41***	-0.24*	-0.13
社会とのつながりの差分：現在一感染拡大前	-2.00***	-1.04***	-1.46***	-0.77***	-1.82***	-0.67***	-1.16***	-0.56***	-1.68***	-1.27***	-1.39***	-0.54***
生活の楽しさの差分：現在一感染拡大前	-2.06***	-1.17***	-1.46***	-0.57***	-2.25***	-0.82***	-1.31***	-0.69***	-1.90***	-1.20***	-1.24***	-0.57***
N	953	954	937	875	1013	1031	1033	1029	1103	1350	1431	1529

生活満足度は、0～10点の評価で、第1回調査時点で既婚男性の平均が4.7点、女性は4.6点であった。生活満足度については、満足度や幸福感、それらを含むウェルビーイングを科学的に分析する研究は急速に進んでいるがその要素は多様である¹⁴⁾。本調査の分析対象である内閣府の調査では、生活満足度を家計の状況や社会とのつながり、健康状態等の13分野から多角的に把握しようとしている。本研究では、感染症拡大前から調査時点にかけての満足度の変化に着目し、個々人の満足度の水準の違いによる影響を回避する。具体的には現在の満足度を感染症拡大前の満足度から引いたものに注目する。先に述べた第1回調査時点の生活満足度は、感染症拡大前と比較すると、男性は平均1.15ポイントの低下、女性は同1.72ポイントであった。感染症前には女性は男性より生活満足度が高かったが感染症拡大後に大きく低下したことが分かる。時間の経過に伴い回復し、第4回には男性は平均で6.0点、女性は平均6.3点となった(拡大前と有意差なし)。健康満足度、仕事満足度についても、同様に、男性・女性とも第1回目に最も低下幅が大きく、また、女性の低下幅が男性より大きい。その後、男性・女性とも回復し、第4回には各調査回を通じて最も低下幅が小さくなったが、仕事満足度については感染症拡大前のレベルに第4回調査においても回復していない。社会とのつながり満足度と生活の楽しさ満足度については、感染症拡大前と比べ、第1回での低下幅が他の分野の満足度の低下幅と比べ、より大きく、例えば女性は第1回時点で社会とのつながり満足度が2ポイント、生活の楽しさ満足度が2.1ポイントと大きく低下した。その後、低下幅は縮小したが、第4回時点でも女性は特にこの2分野の満足度の低下幅が他の分野より大きい。

4.2 コロナ禍の働き方の決定要因分析

感染症拡大前にはテレワークの実施率は極めて低く、前述のとおり、本調査でも感染症拡大前にはほとんどがテレワークを実施していなかった。コロナ禍で、テレワーク等が急速に普及し、本調査でもテレワークを実施した者は第1回調査時点で全体の約3割、第2回以降も約2

割が実施した。勤務時間縮減については、第1回調査時点で利用率が8.7%、第2回以降は2%前後であった。勤務日制限については、第1回時点は2.2%、第2回以降は0%台とほとんど利用されていない。休業については第1回から第4回まで2%前後の実施率であった。

ここでは、コロナ禍において、テレワーク等をどのような者が利用する傾向にあるか、分析する。まず、18歳未満の子どもが世帯にいる20～59歳の既婚者について、男性と女性で分け、テレワーク等の利用の有無を被説明変数とし、業種や職種、雇用形態等の違いがどのようにテレワーク等の利用に影響するかを分析する。

被説明変数には、テレワーク実施の有無、勤務時間制限、勤務日縮減、休業の活用の有無を用いる。説明変数として、調査時点(ベースは第1回調査)、学歴(ベースは高校卒業)、雇用形態(ベースは正規雇用)、業種(ベースは製造業)、職種(ベースは営業・販売サービス)、子どもの数、子どもの就学状況(未就園児、保育園・幼稚園児、小学生、中学生、高校生・高専生)、世帯所得区分(ベースは600万円以上)、年齢区分(ベースは40歳代前半)、及び都道府県(ベースは北海道)を用いる。標準誤差は、個人ごとにクラスタリングした頑健標準誤差である。結果は表3に表示する。

まず、男性では、テレワークを実施する傾向が、第1回調査時点が最も高く、第2回調査時点以降は第1回よりテレワークの実施傾向が低いことが明らかとなった。テレワークを実施する確率は、第2回は第1回と比べ2割の低下、第3回・第4回は第1回と比べ1割程度低下して横ばいであった。同様に、勤務日制限・勤務時間制限、休業を活用する確率も、第2回以降低下した。女性では、テレワーク実施の確率が第2回で8.2%ポイント低下したほか、勤務時間制限を活用する確率が第2回以降低下した。

雇用形態別に見ると、女性の場合、非正規雇用のほうが正規雇用よりもテレワークを実施する傾向が低く、勤務日制限を活用する確率は正規雇用より11.6%ポイント高い。男性の場合、正規・非正規の別で有意な差は見られなかった。

業種別では、特に対面でのサービス提供を必要とする業種でテレワークの実施が低い傾向が

表 3. 感染症拡大後の働き方の決定要因

説明変数	テレワーク		勤務日制限		勤務時間縮減		休業	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
第 2 回調査	-0.189*** (0.019)	-0.082*** (0.020)	-0.074*** (0.012)	-0.059*** (0.022)	-0.135*** (0.014)	-0.202*** (0.020)	-0.012* (0.007)	-0.063*** (0.015)
第 3 回調査	-0.102*** (0.029)	-0.018 (0.030)	-0.064*** (0.018)	-0.026 (0.034)	-0.134*** (0.019)	-0.212*** (0.027)	-0.028*** (0.009)	-0.042* (0.023)
第 4 回調査	-0.104*** (0.019)	-0.021 (0.021)	-0.067*** (0.012)	0.003 (0.021)	-0.127*** (0.013)	-0.180*** (0.019)	-0.014* (0.007)	-0.049*** (0.015)
中学卒	-0.090* (0.047)	0.020 (0.051)	0.011 (0.043)	0.092 (0.070)	0.048 (0.042)	-0.073*** (0.022)	-0.001 (0.017)	0.009 (0.037)
専門学校卒	0.027 (0.027)	0.002 (0.023)	-0.019 (0.014)	-0.023 (0.026)	0.016 (0.015)	-0.025 (0.018)	0.003 (0.009)	-0.001 (0.014)
短大・高専卒	0.090** (0.042)	0.070*** (0.025)	-0.005 (0.020)	0.028 (0.027)	0.022 (0.020)	-0.002 (0.016)	-0.007 (0.008)	0.009 (0.014)
大学卒	0.091*** (0.022)	0.071*** (0.022)	-0.013 (0.011)	0.012 (0.023)	0.011 (0.011)	0.010 (0.016)	0.006 (0.007)	-0.001 (0.014)
大学院修了	0.122*** (0.032)	0.071 (0.073)	-0.019 (0.015)	0.009 (0.046)	-0.017 (0.013)	-0.001 (0.038)	0.003 (0.009)	0.062 (0.050)
非正規雇用	0.001 (0.051)	-0.034* (0.021)	0.057 (0.037)	0.116*** (0.018)	0.044 (0.040)	-0.019 (0.014)	-0.024*** (0.006)	0.001 (0.010)
会社などの役員	-0.061 (0.044)	0.092 (0.110)	-0.008 (0.020)	0.078 (0.103)	-0.027 (0.020)	-0.069** (0.027)	-0.009 (0.009)	0.099 (0.098)
自営業	-0.039 (0.039)	0.295*** (0.047)	0.025 (0.024)	-0.024 (0.026)	-0.035** (0.017)	-0.064*** (0.020)	0.002 (0.011)	-0.003 (0.023)
200 万円未満	-0.221*** (0.044)	-0.048 (0.037)	-0.004 (0.031)	0.079 (0.049)	-0.064*** (0.015)	-0.016 (0.020)	-0.014** (0.006)	-0.026 (0.019)
200～600 万円未満	-0.118*** (0.017)	-0.040** (0.017)	0.019** (0.009)	0.027 (0.018)	0.028*** (0.010)	0.025* (0.013)	0.014** (0.006)	-0.017 (0.010)
職種								
生産工程	-0.196*** (0.031)	-0.121** (0.050)	0.021 (0.016)	-0.033 (0.034)	0.009 (0.016)	0.018 (0.036)	0.031*** (0.012)	0.070* (0.037)
医療・福祉・介護職	-0.108** (0.050)	0.035 (0.033)	0.022 (0.019)	0.034 (0.034)	-0.024 (0.019)	-0.067*** (0.023)	-0.009 (0.012)	0.016 (0.019)
事務職	0.011 (0.026)	0.118*** (0.027)	-0.009 (0.012)	-0.008 (0.022)	-0.025* (0.013)	-0.052*** (0.017)	-0.007 (0.007)	-0.020* (0.011)
専門職	0.062** (0.027)	0.124*** (0.048)	-0.007 (0.012)	-0.028 (0.030)	-0.009 (0.013)	-0.011 (0.027)	-0.003 (0.007)	-0.033 (0.021)
運搬(輸送・運転等)建設・ 機械技術職	-0.152*** (0.033)	0.029 (0.089)	-0.023* (0.013)	-0.039 (0.070)	0.028 (0.019)	-0.064 (0.071)	0.008 (0.011)	0.011 (0.066)
農林漁業	0.081 (0.217)	-0.137 (0.100)	-0.103*** (0.034)	0.001 (0.177)	-0.130*** (0.032)	-0.054 (0.184)	-0.034* (0.020)	-0.017 (0.035)
管理職(役員含む)	-0.019 (0.030)	0.174 (0.120)	-0.002 (0.011)	-0.034 (0.053)	-0.011 (0.011)	-0.042* (0.023)	-0.006 (0.006)	-0.008 (0.046)

確認された。本調査では、テレワークの実施確率が最も高いのは製造業であったが、この製造業と比べ、公務員の男性がテレワークを実施する確率は3割低く、医療・福祉や教育・学習支援業は2割低い¹⁵⁾。女性では、製造業と比べ保育関係が25.6%ポイント低く、公務員や医療・福祉が2割程度低い。小売業では、男性・女性

とも製造業より約15%ポイント程度低い。

職種別では、専門職と事務職の女性は営業・販売サービス職と比べ約1割テレワークの実施傾向が高く、専門職の男性も6.2%ポイント高い。一方、生産工程や輸送・建設等の男性は、営業・販売サービス職と比べ15～20%ポイント程度低く、医療・福祉・介護職の男性も約1

表 3. 感染症拡大後の働き方の決定要因(続き)

説明変数(続き)	テレワーク		勤務日制限		勤務時間縮減		休業	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
業種								
農林漁業	-0.246*** (0.083)	-0.204** (0.088)	-0.040 (0.031)	-0.027 (0.058)	0.034 (0.033)	0.027 (0.059)	0.001 (0.018)	-0.044 (0.029)
建設業	-0.122*** (0.037)	-0.234*** (0.061)	-0.006 (0.015)	-0.051 (0.045)	-0.025 (0.017)	-0.039 (0.033)	0.008 (0.015)	0.039 (0.036)
卸売業	-0.155*** (0.045)	-0.066 (0.065)	0.022 (0.023)	-0.003 (0.047)	0.002 (0.022)	0.018 (0.040)	-0.001 (0.010)	0.011 (0.035)
小売業	-0.152*** (0.043)	-0.166*** (0.050)	-0.003 (0.018)	0.036 (0.038)	0.041 (0.028)	-0.008 (0.029)	-0.009 (0.009)	0.023 (0.026)
金融・保険・不動産業	-0.144*** (0.039)	-0.074 (0.064)	0.014 (0.016)	0.022 (0.036)	-0.005 (0.017)	0.015 (0.032)	-0.004 (0.007)	-0.037* (0.019)
運輸・通信業	-0.017 (0.035)	-0.036 (0.074)	0.010 (0.013)	0.006 (0.041)	-0.011 (0.012)	0.051 (0.038)	0.003 (0.009)	-0.013 (0.023)
電気・ガス・水道業	-0.146*** (0.051)	-0.140 (0.110)	-0.005 (0.022)	0.184 (0.139)	-0.008 (0.023)	0.012 (0.064)	-0.003 (0.013)	0.008 (0.024)
公務員	-0.321*** (0.028)	-0.196*** (0.059)	0.025* (0.015)	-0.001 (0.037)	0.068*** (0.019)	-0.017 (0.034)	0.004 (0.007)	-0.015 (0.027)
教育、学習支援業	-0.196*** (0.043)	-0.134** (0.064)	0.003 (0.017)	-0.004 (0.038)	0.045** (0.023)	-0.005 (0.030)	-0.012** (0.005)	0.006 (0.025)
医療、福祉	-0.221*** (0.052)	-0.221*** (0.051)	-0.026 (0.016)	-0.042 (0.035)	-0.002 (0.018)	-0.008 (0.028)	-0.001 (0.012)	-0.026 (0.022)
保育関係	-0.062 (0.277)	-0.256*** (0.056)	0.253 (0.260)	0.004 (0.053)	0.193 (0.268)	-0.020 (0.034)	-0.009 (0.013)	0.022 (0.032)
サービス業	-0.087*** (0.034)	-0.111** (0.051)	0.023 (0.015)	0.055* (0.032)	0.019 (0.015)	-0.015 (0.025)	0.007 (0.008)	0.025 (0.022)
子ども 2 人	-0.019 (0.023)	-0.008 (0.022)	0.000 (0.010)	0.023 (0.021)	-0.006 (0.011)	0.015 (0.015)	-0.001 (0.007)	-0.034*** (0.010)
子ども 3 人以上	-0.061 (0.038)	-0.038 (0.036)	0.009 (0.019)	0.080** (0.038)	0.002 (0.018)	0.082*** (0.030)	0.017 (0.014)	-0.040** (0.018)
子ども：未就園児	-0.000 (0.026)	0.030 (0.029)	-0.006 (0.013)	-0.027 (0.025)	0.013 (0.014)	-0.009 (0.021)	-0.008 (0.007)	0.062*** (0.017)
子ども：保育園・幼稚園児	0.021 (0.025)	0.032 (0.026)	-0.014 (0.012)	-0.013 (0.025)	0.014 (0.014)	0.014 (0.020)	-0.003 (0.008)	-0.012 (0.014)
子ども：小学生	0.054** (0.026)	0.039 (0.027)	-0.003 (0.013)	-0.046* (0.024)	0.008 (0.013)	-0.022 (0.020)	-0.002 (0.008)	0.000 (0.011)
子ども：中学生	-0.023 (0.025)	0.002 (0.025)	0.002 (0.013)	0.012 (0.028)	0.009 (0.013)	-0.045** (0.017)	-0.016** (0.008)	-0.001 (0.013)
子ども：高校・高専生	0.032 (0.030)	0.021 (0.027)	-0.024* (0.013)	-0.047 (0.031)	-0.012 (0.015)	-0.046** (0.021)	-0.011 (0.008)	0.001 (0.013)
R-squared	0.215	0.188	0.029	0.064	0.078	0.113	0.013	0.049
N	3902	2283	3902	2283	3902	2283	3902	2283
被説明変数の平均	0.271 (0.445)	0.150 (0.357)	0.048 (0.214)	0.131 (0.337)	0.058 (0.233)	0.074 (0.262)	0.016 (0.125)	0.046 (0.209)

* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

注) サンプルは 18 歳未満の子どもが世帯にいる既婚者である。説明変数として、調査時点(ベースは第 1 回調査)、学歴(ベースは高等学校卒業)、雇用形態(ベースは正規雇用)、業種(ベースは製造業)、職種(ベースは営業・販売サービス)、世帯所得区分(ベースは 600 万円以上)、年齢区分(ベースは 40 歳代前半)、及び都道府県(ベースは北海道)を用いる。標準誤差は、個人ごとにクラスターリングした頑健標準誤差である。

割低い。

学歴別では学歴が高くなるとテレワークの実

施の確率が高い。大学卒の男性は高卒より

9.1% ポイント、女性は 7.1% ポイント高い。

表 4. 感染症拡大後のテレワークが家事・育児負担に与える影響
被説明変数：調査対象者の(感染症拡大前と比べて)家事・育児

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	有業の男性		男性の正規雇用					有業の女性	
			妻の雇用状況						
説明変数			正規雇用		非正規雇用		専業主婦		
テレワーク	0.232*** (0.024)	0.181*** (0.029)	0.274*** (0.051)	0.240*** (0.052)	0.136*** (0.043)	0.121*** (0.046)	0.303*** (0.045)	0.085** (0.038)	0.075* (0.038)
勤務日制限	0.194*** (0.042)	0.147*** (0.049)	0.133 (0.082)	0.089 (0.082)	0.214*** (0.070)	0.230*** (0.076)	0.178** (0.087)	0.052 (0.035)	0.051 (0.035)
勤務時間縮減	0.159*** (0.040)	0.148*** (0.046)	0.171** (0.072)	0.168** (0.071)	0.072 (0.069)	0.055 (0.071)	0.167** (0.084)	0.137*** (0.045)	0.132*** (0.045)
休業	0.018 (0.082)	0.052 (0.080)	0.324* (0.171)	0.349** (0.173)	-0.057 (0.094)	-0.034 (0.098)	-0.069 (0.175)	0.013 (0.058)	0.021 (0.059)
配偶者のテレワーク の利用増加		0.183*** (0.035)		0.199*** (0.050)		0.159** (0.064)			0.043 (0.030)
第 2 回調査	-0.109*** (0.025)	-0.097*** (0.031)	-0.063 (0.050)	-0.052 (0.049)	-0.127*** (0.047)	-0.130*** (0.049)	-0.109** (0.051)	-0.161*** (0.031)	-0.168*** (0.031)
第 3 回調査	-0.066* (0.036)	-0.012 (0.043)	0.049 (0.072)	0.074 (0.072)	-0.054 (0.066)	-0.070 (0.067)	-0.169** (0.073)	-0.021 (0.047)	-0.026 (0.048)
R ²	0.105	0.129	0.149	0.175	0.092	0.102	0.169	0.043	0.045
N	1834	1307	536	536	604	571	497	1105	1086
平均	0.294 (0.456)	0.305 (0.460)	0.330 (0.471)	0.330 (0.471)	0.286 (0.452)	0.292 (0.455)	0.272 (0.445)	0.192 (0.394)	0.192 (0.394)

* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

大学院修了の男性の場合、高卒より 12.2% ポイント高い。

子どもの数や学齢別に見ると、小学生の子どもがいる男性は小学生の子どもがいない男性よりテレワークをする傾向がある。

世帯所得別では、世帯所得 600 万円以上の世帯ではテレワーク実施の傾向が高く、年収 200～600 万円未満の世帯では 600 万円以上世帯より 1 割程度、テレワーク実施確率が低い。

Kawaguchi and Motegi (2021) は 2019 年 12 月時点のデータを用いて、テレワークを行う労働者の特徴を分析している。その結果、非定型的・分析的・非対話的な専門職ほどテレワークの機会が多いこと、高所得者ほどテレワークを行う傾向があること、対面に対話的な業務を必要とするサービス業や、定型的・手作業を特徴とする肉体労働者ほどテレワークをしづらいことなどを明らかにした。本研究からも、Kawaguchi and Motegi (2021) と同様、医療・福祉や保育、小売業など対面的なサービス業務が必要とされる業種ではテレワークをする傾向が低いこと、専門職や事務職などでのテレワーク実施傾向が高いこと、また、世帯所得が高いほうがテレワークを実施する傾向が得られた。

また、大竹・加藤 (2021) は、JILPT のデータを用いて、仕事の評価基準が明確である労働者や、会議・打合せが多い仕事、デスクワークが中心の仕事などで、緊急事態宣言後もテレワークで従事している傾向を示した。業種や職種が同じであっても、仕事の評価基準や現在取り組んでいるタスクの種類によってもテレワークのしやすさが異なるということを示唆している。

5. コロナ禍の働き方が家庭生活に与える影響

5.1 テレワークが家事・育児負担、家事・育児時間、家族と過ごす時間に与える影響

前節のとおり、本調査では、感染症拡大前と比べ、共働き世帯(子どもあり)の男性・女性ともに家事・育児負担が増加したと回答し、家族と過ごす時間が増加したと回答している。また、コロナ禍でテレワーク等の利用率が高まったことも確認した。ここでは、コロナ禍で急速に普及したテレワーク等の働き方が、家事・育児負担や家族と過ごす時間という観点から家庭生活に与えた影響を調べるため、下記のモデルを推定する。

$$\Delta y_{it} = \beta_0 + \beta_1 \Delta telework_{it} + \beta_2 \Delta SPtelework_{it} + \beta_3 year_t + \mathbf{X}_i \beta + \Delta \varepsilon_{it} \quad (1)$$

負担の増加

(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
女性の正規雇用	女性の非正規雇用	無業の女性		
0.087 (0.057)	0.067 (0.058)	0.100 (0.067)	0.092 (0.068)	
0.028 (0.082)	0.029 (0.082)	0.072* (0.042)	0.074* (0.042)	
0.210*** (0.071)	0.201*** (0.071)	0.081 (0.066)	0.078 (0.066)	
0.162* (0.094)	0.159* (0.096)	-0.080 (0.077)	-0.060 (0.078)	
	0.060 (0.047)		0.028 (0.041)	0.090** (0.040)
-0.137*** (0.052)	-0.142*** (0.053)	-0.130*** (0.048)	-0.131*** (0.048)	-0.150*** (0.040)
-0.002 (0.080)	-0.010 (0.082)	0.015 (0.071)	0.023 (0.072)	0.102 (0.066)
0.077 448	0.082 438	0.026 552	0.027 546	0.068 976
0.237 (0.425)	0.235 (0.425)	0.161 (0.368)	0.163 (0.370)	0.262 (0.440)

被説明変数である Δy_{it} は、感染拡大前と比較して調査対象者の家庭生活に関する状況がどのように変化したかを表す変数である。具体的には、①感染症拡大前と比べて家事・育児負担が増加したかを表すダミー変数、②感染症拡大前と比べた家事育児時間、③感染症拡大前と比べて家族と過ごす時間が増加したかを表すダミー変数、④感染症拡大前と比べた労働時間である。

説明変数の $\Delta telework_{it}$ は、感染症拡大前と比べて調査時点でテレワーク導入状況の変化を表すダミー変数である。この調査においては、調査対象者全員に対しては、感染症拡大前のテレワークの実施状況を聞いていない。そのため、感染症拡大前と比べて調査時点でテレワークを導入しているかについて、調査対象者全員については知ることはできない。しかし、第3節で述べたように、感染症拡大前にテレワークを利用していた人は男性の3.9%、女性の5.1%と比較的少数であったことから、感染症拡大前はテレワークを利用していなかったと仮定し、 $\Delta telework_{it}$ を「調査時点で調査対象者がテレワークをしているか」を示すダミー変数 ($telework_{it}$) で代用する¹⁶⁾。

$\Delta SPtelework_{it}$ は感染症拡大前と比較して配偶者がテレワークを導入、あるいは、テレワークの利用が増えたかを表すダミー変数である。配偶者が就業しているサンプルに限定して、 $\Delta SPtelework_{it}$ を追加して分析する。その他、 $year_t$ は調査時点ダミー(ベースは第1回調査)、 X_i は回答者の属性を示す変数であり、学歴(中学校卒、高校卒、専門学校卒、短期大学・高等専門学校卒、大学卒、大学院卒、ベースは高等学校卒業)、雇用形態(ベースは正規雇用)、業種(農林漁業、建設業、卸売業、小売業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、公務員、教育、学習支援業、医療・福祉、保育関係、サービス業、その他、ベースは製造業)、職種(ベースは営業・販売サービス)、子どもの数、子どもの就学状況(未就園児、保育園・幼稚園児、小学生、中学生、高校生・高専生)、世帯所得区分(ベースは600万円以上として200万円未満、200万円以上600万円未満、600万円以上)、年齢(5歳刻み、ベースは40歳代前半)、都道府県ごとの感染状況¹⁷⁾、及び都道府県(ベースは北海道)である。標準誤差は、個人ごとにクラスタリングした頑健標準誤差である。

今回の分析で注目すべき係数は β_1 であり、テレワークの有無により、調査対象者の家庭に関する変数がどのように変化したかを見る。

5.1.1 テレワークが家事・育児負担に与える影響

まずコロナ禍のもとでの働き方が、家事・育児負担の増加に与える影響について推定した結果を表4に示す。家事・育児負担の質問は、18歳未満の子どものいる既婚男女のみに質問している。表4(1)列から(7)列のうち奇数列は、18歳未満の子どものいる既婚有業男性が回答者の場合を分析対象とし、男性(自分)の家事・育児負担の増加を被説明変数として分析した結果である。配偶者(妻)の雇用形態別(正規雇用、非正規雇用、専業主婦)の結果も示す¹⁸⁾。表4(8)列から(13)列は、18歳未満の子どものいる既婚有業女性が回答者の場合を分析対象とし、女性(自分)の家事・育児負担の増加を被説明変数として分析した結果であり、女性の雇用形態別(正規雇用、非正規雇用)の結果も示す。働き方

に関する変数はテレワークのほかに、勤務日制限、勤務日縮減、休業も加えて分析する。なお、表4の(2), (4), (6), (8), (11), (13), (14)列については、配偶者のテレワーク有無の変数を加えて分析しているため、分析対象は、就業している配偶者がいる場合に絞られる。表4(14)列は、18歳未満の子どものいる既婚無業女性(専業主婦)が回答者の場合を分析対象とし、配偶者のテレワーク有無の変数のみを加えて分析している。

分析の結果、男性回答者について、夫(自分)がテレワークをした場合、感染症拡大前と比べて夫(自分)の家事・育児負担が増加したと回答する確率は23.2%ポイント上昇した。妻が専業主婦の場合に限ると、夫(自分)がテレワークをした場合、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する確率は30.3%ポイント増加し、妻が正規雇用の場合の27.4%ポイントや非正規雇用の場合の13.6%ポイントと比べて高かった。なお、テレワークではなく、夫(自分)が勤務日制限をした場合は、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する確率は19.4%ポイント上昇、特別休暇取得による勤務時間縮減の場合は15.9%ポイント上昇と、テレワークをした場合に比べやや確率は低下するが、働き方の種類に関わらず、職場での滞在時間の減少により夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する傾向が確認された。しかし、夫(自分)が休業をした場合は、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する確率は非有意で1.8%ポイント増加という結果であった。妻が正規雇用の場合は、夫(自分)が休業をした場合は、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する確率は32.4%ポイント有意に増加する結果であった。

一方、女性回答者について、妻(自分)がテレワークをした場合、感染症拡大前と比べて妻(自分)の家事・育児負担が増加したと回答する確率は8.5%ポイント増加し、その増加幅は男性回答者の半分程度であった。妻(自分)が特別休暇取得による勤務時間縮減をした場合には、感染症拡大前と比べて家事・育児負担が増えたと回答する確率は13.7%ポイント増え、その増加幅は男性回答者とほぼ同等であった。しかし、勤務日制限の場合は5.2%ポイント、休業

の場合は1.3%ポイントと小さく非有意な増加であった¹⁹⁾。

配偶者がテレワークで仕事をした場合の影響を見ると、男性回答者は配偶者(妻)がテレワークで仕事をした場合、夫(自分)の家事・育児負担が増えたと回答する確率が18.3%ポイント増えた。一方、女性回答者のうち有業者を見ると、配偶者(夫)がテレワークで仕事をした場合、妻(自分)の家事・育児負担を増やす確率の変化は4.3%ポイント増と正ではあるものの非有意であった。また、無業(専業主婦)の女性回答者の場合は、配偶者(夫)がテレワークで仕事をした場合、妻(自分)の家事・育児負担が増加する確率が9.0%ポイント有意に高くなるものの、上述の妻が専業主婦の場合(30.3%ポイント増加)と比較すると、3分の1にとどまる。つまり、夫は妻のテレワークにより、夫自身の家事・育児負担を増やしたと回答したが、妻は夫のテレワークにより妻自身の家事・育児負担を増えたとは回答しなかった。夫のテレワークにより、妻自身の家事・育児負担が減ったかどうかを分析することにより、妻から夫への家事・育児の代替がおきたかを知ることができるが、質問票の設計上の限界(妻の家事・育児負担が増えたかは質問しているが減ったかについては質問していない)から知ることはできない。

5.1.2 テレワークが実際の家事・育児時間の変化に与える影響

5.1.1節ではテレワーク等の実施による主観的な家事・育児負担への影響を見たが、実際の家事・育児時間はどのように変化しただろうか。表5は、感染症拡大前を100とした場合に、調査時点の家事・育児時間がどう変化したかを分析した結果である。ここでも、18歳未満の子どもがいる世帯について分析している。男性回答者について見ると、夫(自分)がテレワークをした場合には、テレワークをしていない者と比べ、実際の家事・育児時間が10.9ポイント増加したと回答している。特に妻が専業主婦である場合に限定すると、実際の家事・育児時間は12.4ポイント増加した。さらに、配偶者(妻)のテレワークの利用増加は、自分(夫)の家事・育児時間を5.3ポイント高めた。一方、女

性回答者がテレワークをした場合には、家事・育児時間の増減に影響が見られなかった。さらに、配偶者(夫)のテレワークの利用増加も、自分(妻)の家事・育児時間を有意に変えておらず、自分(妻)の家事・育児時間の短縮につながっていない。

5.1.1 節とあわせて家事・育児の負担と時間の変化を小括すると、男性回答者については、夫(自分)がテレワークをした場合には、(夫)自分の主観的な家事・育児負担は増え、かつ、実際の家事・育児時間も増えたと回答している。一方、女性回答者について見ると、妻(自分)がテレワークをした場合には、(妻)自分の主観的な家事・育児負担が増えたと回答するものが若干増えたが、実際の家事・育児時間に変化はなかった。本分析の結果より、テレワークを実施した夫は、感染症拡大前と比べ、テレワークをしない場合よりも家事・育児の負担と実際の時間を増やす傾向が確認された一方、女性は自分のテレワークによる家事・育児負担の増加は僅かにとどまり、家事・育児時間には影響しないことが明らかとなった。

5.1.3 テレワークが家族と過ごす時間の変化に与える影響

テレワーク等の実施は、家族と過ごす時間にどのような変化を与えただろうか。表6は、家族と過ごす時間がどう変化したかを分析した結果である。本調査において、「家族と過ごす時間」という表現を用いており、家族と過ごす余暇時間をも含んでいると解釈することができる。男性回答者について、夫(自分)がテレワークをした場合には、テレワークをしていない者と比べ、家族と過ごす時間が増加する確率が25.7%ポイント高かった。男性の雇用形態(正規か非正規か)や、妻の就業形態に関わらず、夫(自分)がテレワークを実施することにより、家族と過ごす時間が増加する確率が25%ポイント前後と大きく上昇した。女性回答者についても、同様に、妻(自分)がテレワークを実施することにより家族と過ごす時間が増加する確率が11.5%ポイント上昇したが、その上昇幅は男性回答者の半分以下であった。

以上の結果をまとめると、感染症拡大以降の

テレワークの実施により、男性の場合は家族と過ごす時間(余暇時間を含む)及び家庭内生産時間の増加につながった。女性の場合はテレワークの実施は家族と過ごす時間(余暇時間を含む)の増加に寄与した一方、家庭内生産時間には影響を与えなかった。これらの結果から、感染症拡大以降、テレワークを実施した者は、家族と過ごす時間の増加を通じて、生活満足度が高まったのではないかと推測される。次節の分析で明らかになるが、確かに、感染症拡大以降、テレワークを実施した男性の生活満足度は上昇した。一方で、女性の生活満足度が感染症拡大以降、全般的に低下する中、テレワークの実施は女性の生活満足度にはほとんど影響しなかった²⁰⁾。

5.1.4 感染症拡大以降の時系列変化

テレワークの実施率は大きく上昇し、第1回目調査時点においてテレワーク実施率は38%、第2回調査時点以降も約2割と、感染症拡大前と比べると高い水準で推移している。ここでは、コロナ禍の長期化に伴い、テレワークと家事・育児負担や家族と過ごす時間が変化したか分析する。具体的には、テレワーク変数と各調査時点の交差項を、(1)式のモデルに追加することにより、時間の経過とともにテレワークと家庭生活の関係がどのように変わったのかを分析する。テレワークが家庭生活に与える限界効果について、時間と通じた変化を含めて、視覚的にとらえるため、結果は図1に図示する。

家事・育児負担については第4回調査で設問がないため、第1回から第3回調査について分析した結果、男性回答者では、テレワークの実施・非実施者の双方とも、3時点において拡大前より、夫(自分)の家事・育児負担は増加したまま推移した。特に、男性がテレワークをした場合は、そうしなかった場合と比べて、夫(自分)の家事・育児負担が増加したと回答する確率は、第1回調査では23.3%ポイント、第2回は19.1%ポイント、第3回は25.4%ポイント高く、テレワークを実施する男性において家事・育児負担の増加が定着していることを示唆している。

次に、家事・育児時間についてみる。第1回

表 5. 感染症拡大後のテレワークが家事・育児時間に与える影響

被説明変数：調査対象者の(感染症拡大前=100 と比べて)現在の

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	有業の男性		男性の正規雇用					有業の女性	
			妻の雇用状況						
説明変数			正規雇用		非正規雇用		専業主婦		
テレワーク	10.880*** (1.631)	9.827*** (2.068)	11.812*** (3.275)	9.831*** (3.370)	5.869** (2.773)	6.099** (2.864)	12.372*** (2.846)	-0.539 (2.832)	-1.258 (2.881)
勤務日制限	3.222 (3.295)	3.332 (3.899)	4.115 (6.249)	2.437 (6.681)	6.175 (5.393)	7.521 (5.420)	2.109 (6.482)	3.038 (2.484)	3.763 (2.463)
勤務時間縮減	5.716* (3.203)	3.992 (3.807)	-1.895 (7.002)	-1.754 (7.014)	11.021*** (4.198)	11.288*** (4.210)	9.411* (4.808)	14.581*** (4.338)	14.121*** (4.470)
休業	4.763 (5.689)	4.795 (7.109)	20.630* (11.219)	21.962** (11.108)	-5.902 (8.213)	-5.969 (8.196)	5.521 (5.731)	7.696* (4.668)	6.106 (4.756)
配偶者のテレワーク の利用増加		5.312** (2.646)		9.851** (3.833)		1.403 (3.754)			1.699 (2.139)
第 2 回調査	2.254 (1.614)	2.794 (2.008)	5.263 (3.297)	5.636* (3.299)	1.657 (2.766)	2.267 (2.809)	1.168 (3.124)	-10.214*** (2.489)	-9.521*** (2.576)
第 3 回調査	7.109*** (2.654)	9.071*** (3.162)	9.808* (5.338)	10.850** (5.300)	7.368* (4.157)	8.380** (4.228)	5.429 (4.752)	0.395 (3.719)	1.352 (3.875)
第 4 回調査	8.117*** (1.837)	7.889*** (2.180)	7.854** (3.548)	8.206** (3.526)	8.531*** (2.826)	8.951*** (2.858)	9.099*** (3.256)	1.700 (2.581)	2.150 (2.650)
R ²	0.070	0.069	0.067	0.075	0.093	0.095	0.108	0.067	0.064
N	3393	2473	1059	1058	1104	1098	860	2057	1965
平均	105.130 (31.261)	104.969 (32.068)	105.463 (34.454)	105.468 (34.470)	105.575 (28.062)	105.597 (28.116)	105.888 (28.344)	108.537 (35.448)	109.080 (34.803)

* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

表 6. 感染症拡大後のテレワークにより家族と過ごす時間が増加した影

被説明変数：調査対象者の(感染症拡大前と比べて)家族と過ごす

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	有業の男性		男性の正規雇用					有業の女性	
			妻の雇用状況						
説明変数			正規雇用		非正規雇用		専業主婦		
テレワーク	0.257*** (0.021)	0.249*** (0.025)	0.278*** (0.041)	0.253*** (0.041)	0.248*** (0.035)	0.236*** (0.036)	0.284*** (0.040)	0.115*** (0.031)	0.088*** (0.031)
勤務日制限	0.148*** (0.036)	0.137*** (0.043)	0.225*** (0.070)	0.203*** (0.069)	0.147** (0.068)	0.139** (0.068)	0.151** (0.074)	0.101*** (0.034)	0.094*** (0.034)
勤務時間縮減	0.201*** (0.033)	0.200*** (0.037)	0.183*** (0.065)	0.182*** (0.064)	0.203*** (0.056)	0.204*** (0.056)	0.176** (0.071)	0.175*** (0.033)	0.162*** (0.034)
休業	0.121* (0.070)	0.111 (0.083)	0.222 (0.178)	0.251 (0.173)	0.011 (0.110)	0.025 (0.109)	0.173 (0.145)	0.135*** (0.045)	0.106** (0.045)
配偶者のテレワーク の利用増加		0.094*** (0.029)		0.122*** (0.042)		0.134*** (0.048)			0.150*** (0.028)
第 2 回調査	-0.123*** (0.027)	-0.139*** (0.033)	-0.105* (0.055)	-0.103* (0.055)	-0.163*** (0.048)	-0.161*** (0.049)	-0.077 (0.056)	-0.195*** (0.035)	-0.200*** (0.036)
第 3 回調査	-0.195*** (0.038)	-0.197*** (0.045)	-0.155** (0.075)	-0.141* (0.075)	-0.222*** (0.066)	-0.221*** (0.066)	-0.192** (0.077)	-0.171*** (0.051)	-0.168*** (0.052)
第 4 回調査	-0.140*** (0.024)	-0.143*** (0.029)	-0.126*** (0.046)	-0.118** (0.046)	-0.153*** (0.045)	-0.144*** (0.044)	-0.117** (0.052)	-0.164*** (0.030)	-0.171*** (0.031)
R ²	0.130	0.127	0.142	0.150	0.130	0.134	0.174	0.102	0.111
N	3645	2640	1063	1062	1218	1211	926	2213	2120
平均	0.540 (0.498)	0.529 (0.499)	0.502 (0.500)	0.502 (0.500)	0.548 (0.498)	0.547 (0.498)	0.572 (0.495)	0.594 (0.491)	0.599 (0.490)

* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

家事育児時間

(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
女性の正規雇用		女性の非正規雇用		無業の女性
-2.331 (3.872)	-3.243 (4.016)	6.322 (4.394)	5.292 (4.461)	
1.479 (6.413)	2.578 (6.497)	2.847 (2.897)	3.231 (2.858)	
12.643** (6.127)	11.620* (6.285)	18.425*** (6.214)	18.072*** (6.339)	
-12.163** (5.982)	-11.551* (6.244)	13.185* (7.267)	12.214 (7.637)	
	0.446 (3.273)		-0.438 (2.885)	10.636*** (3.266)
-6.784* (3.905)	-4.628 (4.073)	-9.994*** (3.597)	-11.080*** (3.746)	-9.373*** (3.543)
7.802 (6.312)	11.152* (6.512)	-2.714 (5.186)	-4.509 (5.433)	0.935 (5.915)
4.768 (3.886)	6.234 (4.015)	-1.071 (3.971)	-1.091 (4.025)	3.817 (3.574)
0.084 (813)	0.082 (776)	0.076 (993)	0.073 (952)	0.052 (1148)
110.380 (34.431)	111.000 (34.119)	106.160 (34.125)	106.545 (33.502)	114.107 (35.367)

響

時間が増加

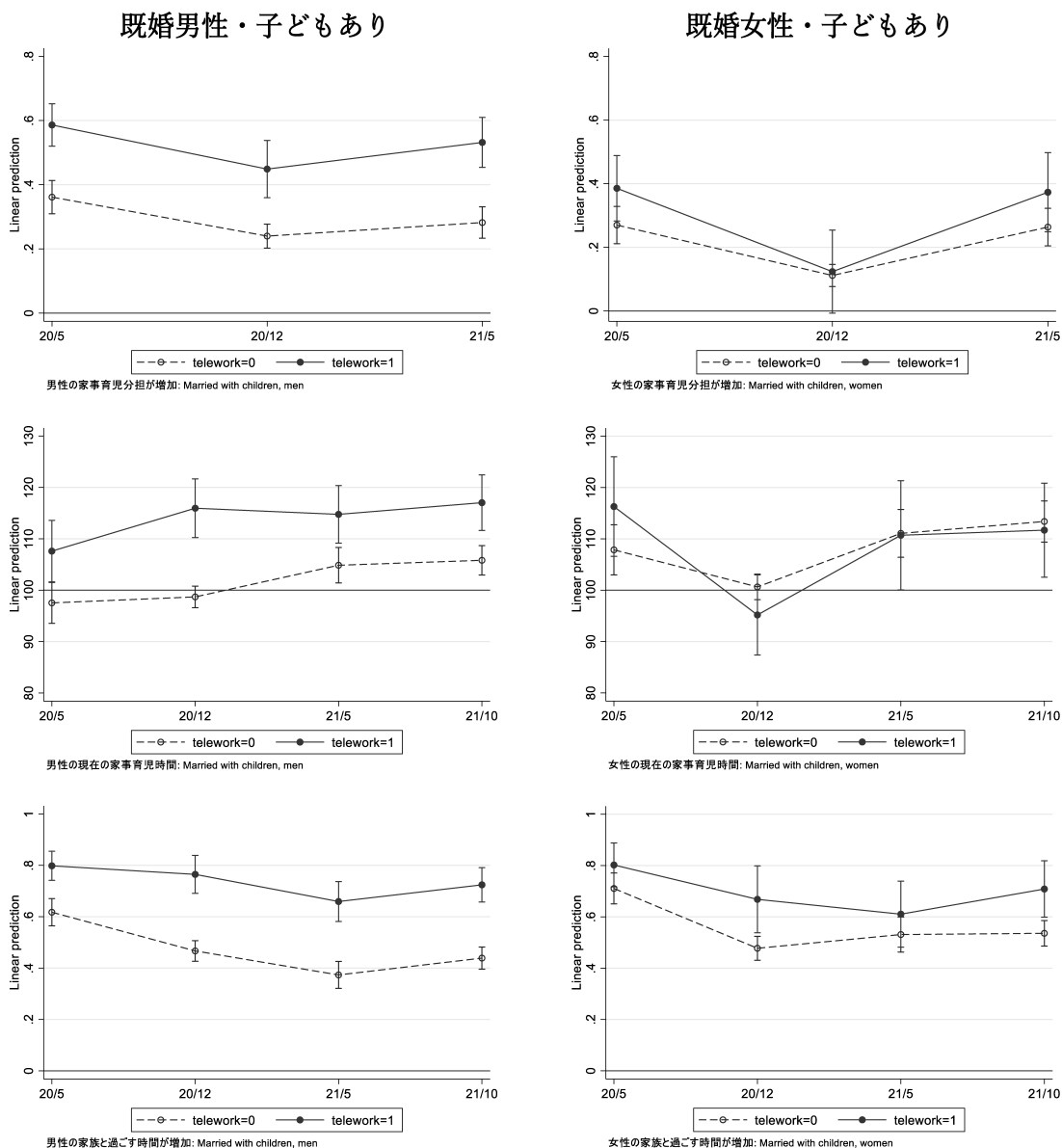
(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
女性の正規雇用		女性の非正規雇用		無業の女性
0.164*** (0.049)	0.154*** (0.051)	0.150*** (0.051)	0.122** (0.051)	
0.053 (0.086)	0.049 (0.085)	0.105*** (0.039)	0.090** (0.039)	
0.327*** (0.049)	0.318*** (0.051)	0.023 (0.053)	0.007 (0.054)	
0.068 (0.073)	0.063 (0.074)	0.185*** (0.067)	0.147** (0.065)	
	0.112** (0.044)		0.171*** (0.040)	0.269*** (0.032)
-0.072 (0.057)	-0.046 (0.061)	-0.259*** (0.051)	-0.286*** (0.052)	-0.260*** (0.044)
-0.058 (0.084)	-0.041 (0.088)	-0.215*** (0.072)	-0.216*** (0.074)	-0.184*** (0.064)
-0.061 (0.050)	-0.056 (0.051)	-0.251*** (0.043)	-0.266*** (0.044)	-0.172*** (0.038)
0.110 (880)	0.116 (840)	0.132 (1073)	0.148 (1033)	0.130 (1187)
0.581 (0.494)	0.587 (0.493)	0.596 (0.491)	0.602 (0.490)	0.679 (0.467)

から第4回調査の変化を見ると、男性回答者については、夫(自分)の家事・育児時間が感染症拡大前と比べて増えたと回答する確率は調査回を追うごとに上昇した。夫(自分)がテレワークをした場合、テレワークをしない場合と比べると、すべての調査時点において、約10ポイント上回った。夫の家事・育児時間が増える傾向は、テレワーク開始直後の一過性のものではなく、時間を経て定着しつつあることが伺える。なお、第4回調査時点ではテレワークをしていない男性も、感染症拡大前と比べて、有意に家事・育児時間を増やしている。そこで、感染症拡大以降から調査時点よりも前にテレワークを経験した男性が、調査時点ではテレワークから通勤に戻ったものの家事・育児時間は増やした水準で維持している、という可能性も検証する。(18歳未満の子どもがいる既婚男性に限定して)調査時点から6か月前、あるいは、1年前においてテレワークをしていたなら1、テレワークをしてなかったら0をとるダミー変数を作成し、それを(1)式のモデルに追加して分析した。調査時点でテレワークをしていると、調査時点の家事・育児時間が7.5ポイント増え、6か月前、あるいは、1年前にテレワークを実施した経験は、(調査時点でテレワークをしていたとコントロールしても)現在の家事・育児時間を11.5ポイント増やすという結果が得られた。

最後に、家族と過ごす時間についてみる。第1回から第4回調査の変化を見ると、男性回答者については、夫(自分)の家族と過ごす時間が増えたと回答する確率は正のままであるが、第1回調査から第3回調査と回を追うごとに減少し、第4回調査で増えている。

テレワークの実施の影響を見ると、男性回答者については、夫(自分)がテレワークをした場合、テレワークをしない場合と比べると、夫(自分)が家族と過ごす時間が増えたと回答する確率は19.9%ポイント(第1回調査)から28.9%ポイント(第4回調査)と、時間が経過するに伴い上昇した。男性のテレワークが定着するにしたがって、男性の家事・育児時間は増加し、家族と過ごす時間も定着している傾向が伺える²¹⁾。

図 1. 家事・育児負担の増加、家事・育児時間、家族と過ごす時間の時系列的変化：テレワーク実施・非実施別



女性回答者については、家族と過ごす時間が増えたと回答する確率は、妻(自分)がテレワークを実施した場合には、テレワークを実施しない場合と比べ、調査時点を通じて高かった。特に、第1回調査時点が最も高く、第2回、第3回調査とやや低下したものの、第4回調査時点には再び家族と過ごす時間が増える傾向が確認された。

6. 感染症拡大以降の労働時間や主観的生産性の変化

6.1 テレワークが労働時間の変化に与える影響

先述のとおり、感染症拡大前と比べ、各調査時点で労働時間は減少した。テレワーク等の実施は、労働時間にどのような影響を与えたのだろうか。表7は、感染症拡大前を100とした場合に、労働時間がどう変化したか、テレワーク等の実施状況によって分析した結果である。男性

回答者について見ると、テレワークをしている者はテレワークをしていない者と比べ、感染症拡大前と比べた労働時間が5.5ポイント少なかった。勤務日制限や勤務時間縮減、休業をした場合には、減少幅がより顕著に大きい(それぞれ、10.7ポイント、9.9ポイント、21.5ポイントである)²²⁾。女性回答者を見ると、平均としては感染症拡大前を100とした場合に調査時点における労働時間は80.4ポイントであり、感染症拡大前と比べて労働時間は低下しているものの、テレワークの実施有無により労働時間の変化は見られなかった(0.73ポイント)。

調査回ごとでは、男性回答者は、第1回調査時点においてテレワークを実施している者の労働時間が減少幅はテレワークをしていない者より8.8ポイント大きいのが、第2回調査時点以降はその差は縮小し、第4回調査時点においては2.3ポイントとなり有意な差はなくなっている。これは、補図1からわかるように、調査時点が進むにつれ、テレワークをしている者が労働時間を増やしているというよりも、テレワークをしていない者の労働時間がさらに減少していることから生じている。女性回答者については、第1回調査から第3回調査においては、テレワークを実施した者の方がテレワークを実施していない者とは比べ、労働時間の減少幅は有意ではないものの大きかったが、第4回調査時点では、その関係は逆転し、テレワークを実施した者の労働時間の方がテレワークを実施していない者とは比べ、労働時間が増えている。男女ともに、第4回時点においても、労働時間は感染症拡大前より少ない水準となっている。

次に、1週間の通勤時間の減少をみることによって、職場に通う日数が減少したのかを表8でみる。テレワークを実施した者は、通勤時間が減少する確率が50.4%ポイントと大幅に上昇した。テレワークを実施した人は、週5日勤務と仮定して平均1週間当たり2.5回テレワークを実施したと解釈できる。それに対して、通勤時間が減少する確率は、勤務日制限は17.9%ポイント、休業は14.3%ポイントの上昇であり、勤務時間縮減の場合は4%ポイントのプラスであった。テレワークが最も通勤日数を減らし、勤務時間縮減は労働時間を減らしたものの

通勤日数を変えなかったようである。一方、女性の場合は、テレワークを実施した者は、通勤時間が減少する確率が44.7%ポイントと最も大きく上昇、勤務時間縮減は15.3%ポイント、休業は28.4%ポイント、勤務日制限は6.4%ポイントと上昇した。女性は、勤務時間縮減の場合、労働時間のみならず、通勤日数も減らしたようである。

以上、18歳未満の子どもがいる世帯を中心に、コロナ禍で急速に進んだテレワークによって、家事・育児負担や家事・育児時間、家族と過ごす時間、労働時間などがどのように変化したかを分析した。夫のテレワークは、夫の労働時間を減らし、家事・育児時間や家族と過ごす時間を増やした。一方、妻がテレワークで仕事をした場合、妻自身が家族と過ごす時間は増え、また、妻の主観的な家事・育児の負担は増えたものの、実際の家事・育児時間に変わりはなかった。コロナ禍においてテレワークで仕事を始めた既婚男性の多くが労働時間を減らし、家族との時間を増やせるようになり、以前に比べて、家事や育児により関わるようになった。コロナ禍のもと、テレワーク増加により男性が家事や育児などにより積極的に関与するようになったことを契機として、今後の日本のワーク・ライフ・バランスが変わる可能性が出てきている。しかし、女性の家事・育児負担が軽減された様子はみえておらず、むしろ負担が増えたと回答する女性が多い。子育て世帯の家事・育児負担を社会で分担すべき、あるいは、分担できる部分はないか、また、将来的に、コロナ禍が沈静して普段の生活に戻ってからも、男性の家事や育児への参加増加が真に定着するかどうか、今後の注目点である。

6.2 テレワークが主観的な生産性に与える影響について

本調査では、先述のように、感染症拡大前を100とした場合の調査時点での仕事の主観的な生産性を評価させている。ここでは、前節と同じモデルを用いて、被説明変数を主観的な生産性として、テレワーク等によって主観的な生産性がどのように変化したかを分析する(表9、補図2)。18歳未満の子どもがいる既婚男女、

表 7. 感染症拡大後のテレワークが労働時間に与えた影響
被説明変数：調査対象者の(感染症拡大前=100 と比べて)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	有業の男性		男性の正規雇用					有業
			妻の雇用状況					
説明変数			正規雇用	非正規雇用	専業主婦			
テレワーク	-5.517*** (1.433)	-4.704*** (1.770)	-7.049** (2.974)	-7.635*** (2.931)	-2.650 (2.261)	-2.232 (2.299)	-10.070*** (2.619)	0.728 (3.270)
勤務日制限	-10.666*** (2.810)	-9.420*** (3.230)	-10.210** (5.075)	-10.731** (5.109)	-5.704 (4.285)	-5.356 (4.335)	-11.648** (5.756)	-3.942 (2.912)
勤務時間縮減	-9.931*** (2.934)	-9.159*** (3.156)	-12.722** (5.010)	-12.701** (5.008)	-4.728 (4.438)	-4.666 (4.446)	-12.938*** (4.940)	-12.508*** (4.392)
休業	-21.495*** (4.444)	-22.610*** (5.022)	-15.291 (11.362)	-14.311 (11.338)	-24.153*** (6.493)	-24.715*** (6.515)	-12.743 (8.464)	-39.607*** (4.756)
配偶者のテレワーク の利用増加		0.585 (2.075)		2.863 (2.901)		-4.468 (4.379)		
第 2 回調査	3.424** (1.592)	1.226 (1.971)	3.337 (3.220)	3.163 (3.217)	1.906 (2.781)	1.753 (2.792)	8.275*** (3.053)	9.174*** (2.905)
第 3 回調査	0.289 (2.446)	-1.648 (2.934)	-0.229 (4.726)	-0.077 (4.766)	-2.524 (4.374)	-2.577 (4.406)	5.995 (4.345)	10.205** (4.574)
第 4 回調査	-1.565 (1.705)	-3.212 (2.050)	-5.006 (3.249)	-4.932 (3.266)	-1.154 (2.939)	-1.428 (2.907)	4.021 (3.217)	5.692* (3.066)
R ²	0.088	0.093	0.073	0.073	0.079	0.080	0.120	0.172
N	3415	2490	1061	1060	1116	1110	864	2061
被説明変数の平均値	93.894 (30.249)	93.514 (30.963)	95.502 (32.479)	95.442 (32.433)	95.060 (27.106)	95.060 (27.170)	95.587 (27.787)	80.389 (43.319)

表 8. 感染症拡大後のテレワークが通勤時間の減少に与えた影響
被説明変数：被説明変数：調査対象者の(感染症拡大前と比べて)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	有業の男性		男性の正規雇用					有業
			妻の雇用状況					
説明変数			正規雇用	非正規雇用	専業主婦			
テレワーク	0.504*** (0.020)	0.493*** (0.024)	0.529*** (0.034)	0.505*** (0.035)	0.521*** (0.032)	0.518*** (0.033)	0.524*** (0.037)	0.447*** (0.034)
勤務日制限	0.179*** (0.039)	0.172*** (0.044)	0.198*** (0.069)	0.176** (0.069)	0.147** (0.064)	0.155** (0.064)	0.149* (0.087)	0.064** (0.028)
勤務時間縮減	0.040 (0.032)	0.034 (0.035)	0.117** (0.058)	0.117** (0.058)	-0.041 (0.052)	-0.040 (0.052)	0.037 (0.066)	0.153*** (0.042)
休業	0.143** (0.062)	0.154** (0.070)	0.100 (0.132)	0.131 (0.134)	0.174* (0.094)	0.182* (0.094)	0.217 (0.135)	0.284*** (0.061)
配偶者のテレワーク の利用増加		0.114*** (0.026)		0.118*** (0.034)		0.096** (0.043)		
第 2 回調査	-0.081*** (0.021)	-0.070*** (0.025)	-0.114*** (0.041)	-0.113*** (0.041)	-0.064* (0.037)	-0.061* (0.037)	-0.111** (0.044)	-0.102*** (0.027)
第 3 回調査	-0.088*** (0.029)	-0.092*** (0.034)	-0.165*** (0.054)	-0.155*** (0.054)	-0.103** (0.050)	-0.098* (0.051)	-0.069 (0.065)	-0.082** (0.037)
第 4 回調査	-0.072*** (0.020)	-0.069*** (0.023)	-0.069** (0.035)	-0.064* (0.035)	-0.081** (0.035)	-0.076** (0.035)	-0.083* (0.045)	-0.093*** (0.025)
R ²	0.368	0.369	0.422	0.434	0.391	0.397	0.412	0.260
N	3688	2669	1084	1083	1229	1222	945	2021
平均	0.303 (0.459)	0.305 (0.460)	0.290 (0.454)	0.289 (0.454)	0.306 (0.461)	0.307 (0.461)	0.305 (0.461)	0.222 (0.415)

現在の労働時間

(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
の女性	女性の正規雇用	女性の非正規雇用		
0.396	-1.536	-2.825	-1.735	-1.588
(3.417)	(4.567)	(4.893)	(5.875)	(5.771)
-2.777	-4.532	-2.746	-3.906	-2.538
(2.966)	(6.919)	(7.052)	(3.448)	(3.515)
-13.684***	-9.264	-10.083	-15.622***	-15.446***
(4.499)	(6.664)	(7.118)	(5.839)	(5.892)
-40.505***	-33.237***	-33.210***	-40.564***	-42.621***
(4.954)	(7.542)	(7.932)	(7.510)	(8.087)
0.169		2.526		-5.179
(2.545)		(4.014)		(3.608)
10.018***	9.409**	11.170**	10.343**	10.718**
(2.998)	(4.633)	(4.988)	(4.499)	(4.689)
10.626**	10.106	10.858	9.359	7.809
(4.729)	(7.315)	(7.697)	(6.867)	(7.165)
6.636**	9.506**	9.837**	3.401	4.407
(3.149)	(4.473)	(4.742)	(4.705)	(4.837)
0.173	0.136	0.148	0.117	0.105
1968	819	781	995	954
80.645	83.989	84.204	82.377	82.494
(43.122)	(40.288)	(40.467)	(41.658)	(41.020)

響

現在の通勤時間の減少

(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
の女性	女性の正規雇用	女性の非正規雇用		
0.447***	0.580***	0.597***	0.339***	0.339***
(0.034)	(0.047)	(0.047)	(0.059)	(0.060)
0.063**	0.096	0.124*	0.072**	0.066**
(0.029)	(0.065)	(0.066)	(0.031)	(0.032)
0.151***	0.175***	0.175**	0.131**	0.138**
(0.043)	(0.066)	(0.069)	(0.062)	(0.062)
0.280***	0.211***	0.201***	0.329***	0.329***
(0.063)	(0.075)	(0.074)	(0.088)	(0.093)
0.047*		0.051		0.024
(0.025)		(0.033)		(0.034)
-0.100***	-0.109***	-0.105***	-0.114***	-0.123***
(0.028)	(0.038)	(0.039)	(0.043)	(0.045)
-0.074*	-0.139**	-0.136**	-0.086	-0.092*
(0.038)	(0.056)	(0.057)	(0.053)	(0.056)
-0.104***	-0.126***	-0.125***	-0.100**	-0.119***
(0.026)	(0.040)	(0.040)	(0.039)	(0.040)
0.265	0.394	0.402	0.187	0.188
1933	828	788	1017	978
0.220	0.263	0.261	0.178	0.178
(0.415)	(0.441)	(0.440)	(0.383)	(0.383)

未婚男女に分けて分析する²³⁾。

18歳未満の子どもがいる既婚男性を見ると、感染症拡大前を100として、生産性評価の平均値は94.9となり、テレワークを実施した者は、非実施者に比べ、生産性の評価が感染症拡大前から2.8ポイント低下した。男性の正規雇用の場合では、テレワークをした場合、生産性の評価が2.1ポイント低下した。正規雇用で働く女性では、感染症拡大前を100として、生産性評価の平均値は90.1となり、また、テレワークを実施した場合、テレワークをしていない者と比べ生産性の評価が6.9ポイント上回った²⁴⁾。一方、非正規雇用で働く女性は、テレワークをした場合、生産性は非有意で3.4ポイント低下したと回答した。

森川(2021)は、独自のパネル調査の結果、テレワーク実施者の主観的生産性は、職場での勤務を100とした場合にコロナ禍初期には61.4、1年経過した時点では76.6に改善し、テレワークを継続して実施した者における学習効果が示唆されるとした。本調査において、調査回ごとの変化を見ると、男性回答者では、第1回調査時点ではテレワーク実施者の主観的な生産性の低下幅は、テレワークをしていない者に比べ9.1ポイントと大きく低下したが、第2回・第3回にはその差は2.1ポイント、2.4ポイントと大幅に縮小し、第4回にはテレワーク実施者と非実施者の差はほぼ解消した(0.5ポイント)²⁵⁾。女性回答者(既婚女性)を見ると、第1回から第4回を通じてテレワーク実施者の方がテレワーク非実施者よりも生産性低下幅が小さく、男性とは異なる。特に第2回・第3回では、テレワーク実施者の生産性評価は、感染症拡大前と比べ2ポイント程度と低下幅が小さくなったが、第4回には再び低下した。

次に、未婚者の場合、テレワークによって生産性の評価は変化するのだろうか。テレワークを実施した未婚男性は、非実施の未婚男性と比べて、第1回調査時点において生産性評価が6.4ポイント減少したが、時間の経過に伴い差は解消した。この結果は、18歳未満の子どもがいる既婚者、18歳未満の子どもがいない既婚者においても同様の傾向が見られた。女性回答者を見ると、未婚女性の場合、第1回調査時

表 9. 感染症拡大後のテレワークが主観的生産性に与えた影
被説明変数：調査対象者の(感染症拡大前=100 と比べ

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	有業の男性		男性の正規雇用					有業
			妻の雇用状況					
説明変数			正規雇用		非正規雇用		専業主婦	
テレワーク	-2.848** (1.141)	-2.793* (1.484)	-2.883 (2.188)	-3.218 (2.182)	-0.555 (1.822)	-0.536 (1.863)	-4.645** (1.984)	4.209* (2.554)
勤務日制限	-5.497** (2.612)	-8.302*** (2.836)	-9.992** (4.994)	-10.272** (5.065)	-3.707 (3.501)	-4.563 (3.533)	0.396 (6.334)	-0.744 (2.476)
勤務時間縮減	-6.680*** (2.313)	-7.286*** (2.710)	-9.727* (5.057)	-9.758* (5.074)	-5.490* (3.242)	-5.640* (3.234)	-7.547 (4.595)	-11.582*** (3.831)
休業	-16.213*** (4.106)	-18.063*** (4.289)	-0.527 (5.988)	-0.379 (6.010)	-23.835*** (5.678)	-23.970*** (5.694)	-6.454 (8.396)	-35.758*** (4.779)
配偶者のテレワーク の利用増加		0.670 (1.834)		1.624 (2.326)		-2.773 (2.560)		
第 2 回調査	4.505*** (1.347)	3.431** (1.605)	5.739** (2.602)	5.845** (2.617)	2.289 (2.347)	1.860 (2.372)	6.517** (2.689)	7.445*** (2.790)
第 3 回調査	5.629*** (2.003)	5.442** (2.348)	10.543*** (4.047)	10.755*** (4.090)	1.931 (3.441)	1.273 (3.480)	7.508** (3.521)	9.724** (4.104)
第 4 回調査	4.046*** (1.412)	3.227* (1.662)	3.579 (2.638)	3.648 (2.656)	3.998* (2.191)	3.653* (2.211)	6.645** (2.616)	6.903*** (2.561)
R ²	0.045	0.055	0.043	0.043	0.070	0.072	0.041	0.180
N	3415	2490	1061	1060	1116	1110	864	2061
平均	94.853 (22.456)	94.747 (22.656)	95.608 (23.363)	95.623 (23.369)	95.302 (20.679)	95.286 (20.715)	95.236 (21.537)	88.877 (36.834)

* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

点において、テレワーク実施者の生産性評価は非実施者より低い傾向にあり(正規雇用の場合は 7.6 ポイント、非正規雇用の場合は 8.6 ポイント)、これは 18 歳未満の子どものいる既婚女性とは逆の動きとなった。

先に述べたように、コロナ禍においてテレワークが主観的な生産性に与える影響には、様々な要素が関係することを先行研究は示唆している。本調査においても、男性・正規に限定した場合でも、テレワーク実施により生産性が向上したと回答する確率も上昇したし、同時に、生産性が低下したと回答する確率も大きく上昇した。このように、テレワークの実施が主観的な生産性の評価に与える影響は、混在した。

テレワークの実施の影響とは別途、主観的な生産性の評価の捕捉そのものの難しさも考慮する必要がある²⁶⁾。職種別に見ると、主観的な生産性の評価について同じ職種内でも変化の方向性が混在している。例えば、医療・介護・福祉職では(営業・販売サービス職と比べて)男性が非有意ながら主観的な生産性が低下した一方、

女性は 13.0 ポイントと大幅に上昇した。専門職の男性は 3.6 ポイントの上昇に対し、女性の専門職は 7.0 ポイントと男性よりも大幅な上昇を示した。テレワークの影響の前に、主観的な生産性の評価には多くの要素が介在することを示唆している。

本研究で明らかになったことは、①感染症拡大初期のテレワーク開始直後は主観的生産性を大きく低下させたが、時間の経過とともに低下幅は縮小したこと、② 18 歳未満の子どものいる既婚女性の場合、正規雇用をしている女性の主観的生産性はテレワークにより上昇したが、非正規雇用をしている女性の場合は低下したことである。主観的な生産性が性別、雇用形態、職種によって生じた原因についてのさらなる説明が求められる。

7. テレワークが満足度に与える影響について

本調査では、生活満足度、健康満足度、仕事の満足度等についても設問している。前節までと同じモデルを用いて、テレワーク等によって、

響

て)現在の生産性

(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
の女性	女性の正規雇用	女性の非正規雇用		
4.146 (2.665)	6.879** (3.088)	7.628** (3.227)	-3.440 (4.334)	-3.776 (4.317)
-0.142 (2.562)	1.737 (5.855)	3.162 (6.127)	-2.933 (2.912)	-2.960 (2.995)
-12.329*** (3.910)	-9.167* (5.365)	-9.800* (5.444)	-11.731** (5.338)	-12.521** (5.520)
-36.988*** (4.884)	-26.244*** (7.059)	-25.267*** (7.391)	-46.792*** (7.083)	-46.326*** (7.695)
-0.450 (2.213)		-6.981** (3.062)		2.042 (3.068)
7.139** (2.835)	8.682** (3.943)	9.013** (4.106)	2.346 (4.195)	1.907 (4.241)
8.390** (4.206)	12.127** (5.851)	12.280** (6.142)	0.898 (6.304)	-0.047 (6.515)
6.820*** (2.619)	9.261** (3.753)	9.266** (3.918)	0.894 (3.703)	1.212 (3.834)
0.182 (1.968)	0.113 (819)	0.126 (781)	0.134 (995)	0.129 (954)
88.803 (36.659)	90.065 (31.915)	89.907 (32.194)	91.833 (35.350)	91.959 (34.848)

新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて、満足度がどのように変化したかを分析する。満足度としては、①生活満足度、②仕事の満足度、③健康満足度、④社会とのつながり満足度、⑤生活の楽しさ満足度、⑥子育てのしやすさの6つとし、被説明変数として感染症拡大前の満足度と調査時点のそれぞれの満足度の差を用いる。第1回調査時点において、調査時点における現在の満足度のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大前における満足度について聞いている。本分析においては、それぞれの調査時点における満足度と新型コロナウイルス感染症拡大前の満足度の差分を取って回帰分析を行うため、満足度に関する分析サンプルは第1回調査に参加した対象者に限定する。18歳未満の子どものいる既婚男女、未婚男女に分けて分析する。子育てのしやすさについては、18歳未満の子どものいる既婚男女のみの結果を表示する。

7.1 生活満足度

生活満足度については、4.1節で概観したよ

うに、子どものいる既婚男性・女性ともに感染症拡大前から当初は低下したものの、調査時点が進むに伴い徐々に回復し、第4回調査時点では男性は感染症拡大前の水準に回復した。同様の傾向は未婚男女にもいえるが、第4回調査時点において、現在の生活満足度と感染症拡大前の生活満足度の差がマイナスとなっている(男性は10%有意で-0.24ポイント、女性は非有意で-0.14ポイント)(表2)。

テレワーク等の実施は、18歳未満の子どものいる既婚男女の生活満足度にどう影響したか。表10によると、男性では、テレワークを実施した者はそうでない者と比べ、生活満足度が0.475ポイント高い傾向が確認された。勤務日制限の場合にも0.63ポイント高く、生活満足度が高い。一方、18歳未満の子どものいる既婚女性については、テレワークを実施した者とそうでない者の生活満足度にはほぼ差はなかった。

未婚男女の生活満足度を見ると、男性では、テレワークを実施した者は、生活満足度が非有意ではあるが0.214ポイント高かった²⁷⁾。女性では、テレワークを実施した場合、0.438ポイント有意に高かった。

以上のように、18歳未満の子どものいる既婚男性と未婚女性では、テレワークを実施した場合、生活満足度が有意に高い一方、子どものいる既婚女性についてはテレワークの実施は生活満足度に影響しないことが示された。

次に、テレワークの実施の有無によって、調査時点が進むに伴い、生活満足度がどう変化するかを見たのが以下の図2である。18歳未満の子どものいる既婚者について、まず男性では、テレワーク実施者は第2回調査時点以降、感染症拡大前と比べて高い生活満足度を示した一方、テレワーク非実施者は感染症拡大前から生活満足度が低下したまま推移した。反対に、女性のうちテレワーク実施者の生活満足度は、非実施者より若干下回る傾向が見られた。テレワーク実施者も非実施者も、生活満足度は、第1回から第3回までは感染症拡大前よりも低い水準で推移し、ようやく第4回調査の時に感染症拡大前の水準に回復した。

未婚者についてテレワークの実施の有無と生

表 10. 感染症拡大後のテレワークが生活満足度に与えた影響
被説明変数：調査対象者の現在の生活満足度と感染症拡大前の生活満足度の差

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	有業男性			有業女性		無業女性	
説明変数	既婚 子あり	未婚		既婚 子あり	未婚	既婚 子あり	
テレワーク	0.475*** (0.158)	0.513*** (0.189)	0.214 (0.150)	-0.006 (0.247)	0.007 (0.254)	0.438** (0.182)	
勤務日制限	0.627*** (0.242)	0.829*** (0.306)	-0.206 (0.196)	-0.184 (0.233)	-0.161 (0.240)	0.146 (0.246)	
勤務時間縮減	-0.238 (0.192)	-0.160 (0.234)	0.073 (0.251)	-0.200 (0.257)	-0.158 (0.267)	-0.362 (0.225)	
休業	-0.082 (0.379)	-0.169 (0.464)	0.190 (0.384)	-0.024 (0.352)	-0.028 (0.362)	0.090 (0.375)	
配偶者のテレワーク の利用増加		-0.219 (0.206)			0.000 (0.242)		-0.164 (0.383)
第 2 回調査	1.253*** (0.145)	1.235*** (0.190)	0.459*** (0.159)	1.140*** (0.218)	1.238*** (0.228)	0.711*** (0.179)	0.782*** (0.264)
第 3 回調査	0.997*** (0.226)	1.058*** (0.287)	-0.046 (0.222)	0.908*** (0.337)	1.070*** (0.351)	0.395 (0.260)	0.444 (0.418)
第 4 回調査	1.432*** (0.171)	1.538*** (0.200)	0.561*** (0.165)	1.732*** (0.241)	1.767*** (0.251)	1.027*** (0.186)	1.453*** (0.368)
R ²	0.097	0.101	0.066	0.085	0.083	0.071	0.109
N	2204	1592	2232	1283	1232	1928	710
平均	-0.633 (2.457)	-0.622 (2.533)	-0.682 (2.390)	-1.007 (2.565)	-0.999 (2.592)	-0.913 (2.635)	-1.406 (2.799)

活満足度の推移を見ると、男性・女性ともに、テレワーク実施者のほうが非実施者よりも生活満足度の低下幅が小さい傾向が示された。ただし、未婚男性は、既婚男性と異なり、生活満足度は感染症拡大前から低下したままである。

7.2 仕事満足度

仕事満足度については、男性・女性ともに感染症拡大前から低下したことを既に確認した(補図 3)。テレワーク等の実施による仕事満足度への影響を分析した結果、有意な差はほとんど見られなかった(表 11)。調査時点の違いを見ると、有意な差ではないものの、18 歳未満の子どものいる既婚男性では第 3 回まではテレワーク実施者の方が若干仕事満足度の低下幅が小さい一方、子どものいる既婚女性では調査期間を通じてテレワーク実施者の方が非実施者より若干仕事満足度の低下幅が大きい。

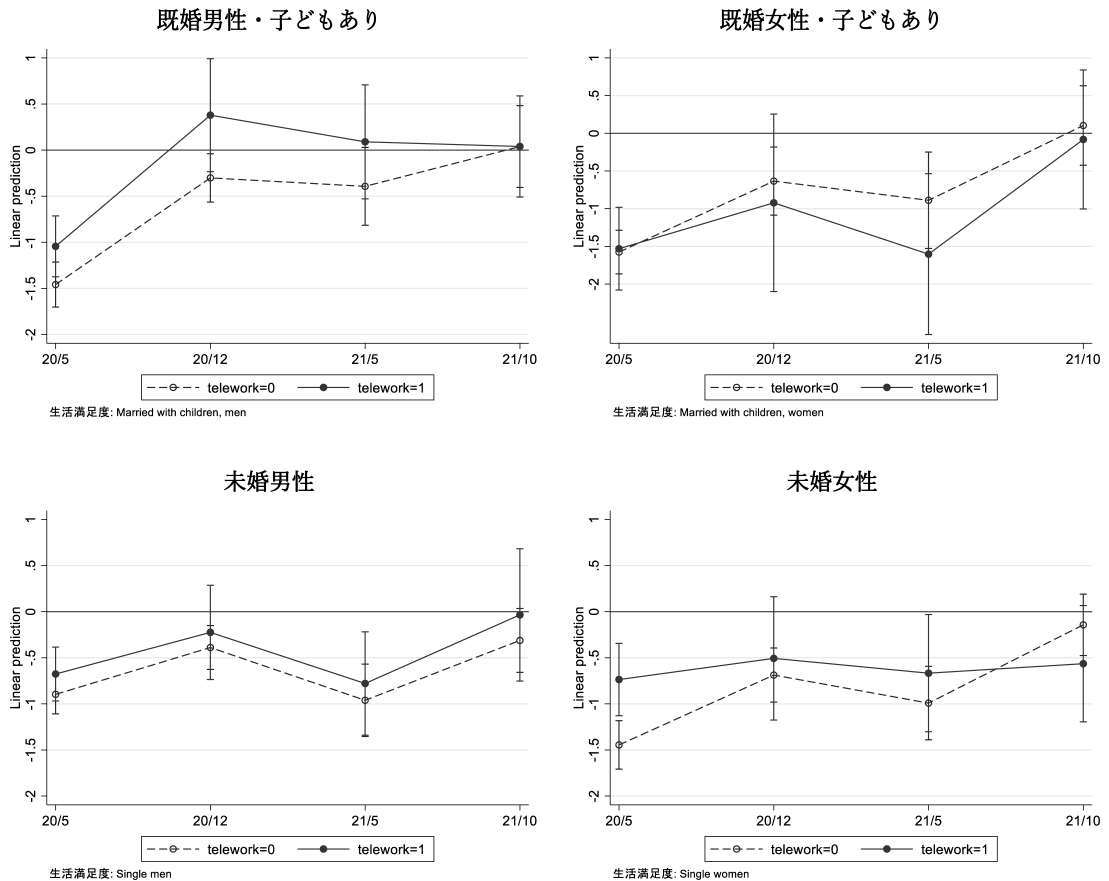
未婚者を見ると、未婚男性のテレワーク実施者の仕事満足度の低下幅は、非実施者より有意ではないものの 0.177 ポイントと大きい。これを、感染症拡大前と比べて仕事満足度が減少し

たと回答する確率で見ると、未婚男性の場合、テレワークをしている人のほうが(テレワークをしていない人よりも)9.6% ポイント高かった。これらを踏まえると、テレワークは 18 歳の子どものいる既婚者の仕事満足度に対して影響しないが、未婚者の仕事満足度は低下する傾向があり、テレワークの実施において孤独感が増大しないような工夫が必要なことを示唆していると考ええる。

7.3 健康満足度

18 歳未満の子どものいる既婚者の健康満足度について、テレワーク等の実施による影響を分析した結果(表 12)、男性についてはテレワークを実施した場合、テレワーク非実施者に比べて健康満足度は非有意ではあるが 0.222 ポイント増えた。健康満足度が増大したかという視点で分析してみると、健康満足度が増大したと回答する確率が有意に 6.3% ポイント高いことが示された。女性の場合は、テレワーク実施者の場合、非実施者と比べて、健康満足度が非有意ではあるが 0.402 ポイント減少した。健康満

図 2. 感染症拡大前と比較した現在の生活満足度の時系列的变化：テレワーク実施・非実施別



足度が減少したかという視点で分析すると、健康満足度が減少したと回答する確率は8.0%ポイント高くなった。

未婚男性においては、健康満足度が増大したと回答する確率が有意に5.8%ポイント高くなった一方、健康満足度が低下したと回答する確率が6.7%ポイント増えてもいる。

このことから、テレワークを実施した場合、既婚男性は健康満足度が上がった傾向がみえるものの、未婚男性や女性の場合はそのような傾向がみられなかった。

調査時点ごとに見ると(補図4)、18歳未満の子どものいる既婚者については、男性では第1回において、テレワーク実施者はテレワーク非実施者と比べて、健康満足度が感染症拡大前より0.27ポイント高くなる傾向が示されたが、第4回ではその差はなくなった。女性の場合は、特に第2回調査において1.1ポイント下がり、

第3回調査において0.8ポイント下がった。未婚者については、男性のテレワーク実施者において健康満足度が有意ではないが低い傾向があった。

以上より、テレワークを推進するに際しては、特に未婚者や子どものいる既婚女性など、健康維持に特段の注意を払う必要性が示唆される。

7.4 社会とのつながり満足度

社会とのつながり満足度は、特に女性において、感染症拡大前からの低下幅が大きい(図3)。テレワーク実施との関係を18歳未満の子どものいる既婚者について見ると、特に女性のテレワーク実施者は、テレワーク非実施の女性に比べ、社会とのつながりが減少したと回答する確率が11.9%ポイント高い結果が示された。男性でも、減少したとの回答確率が9.4%ポイントと高くなった。ただし、調査回が進むに従い、

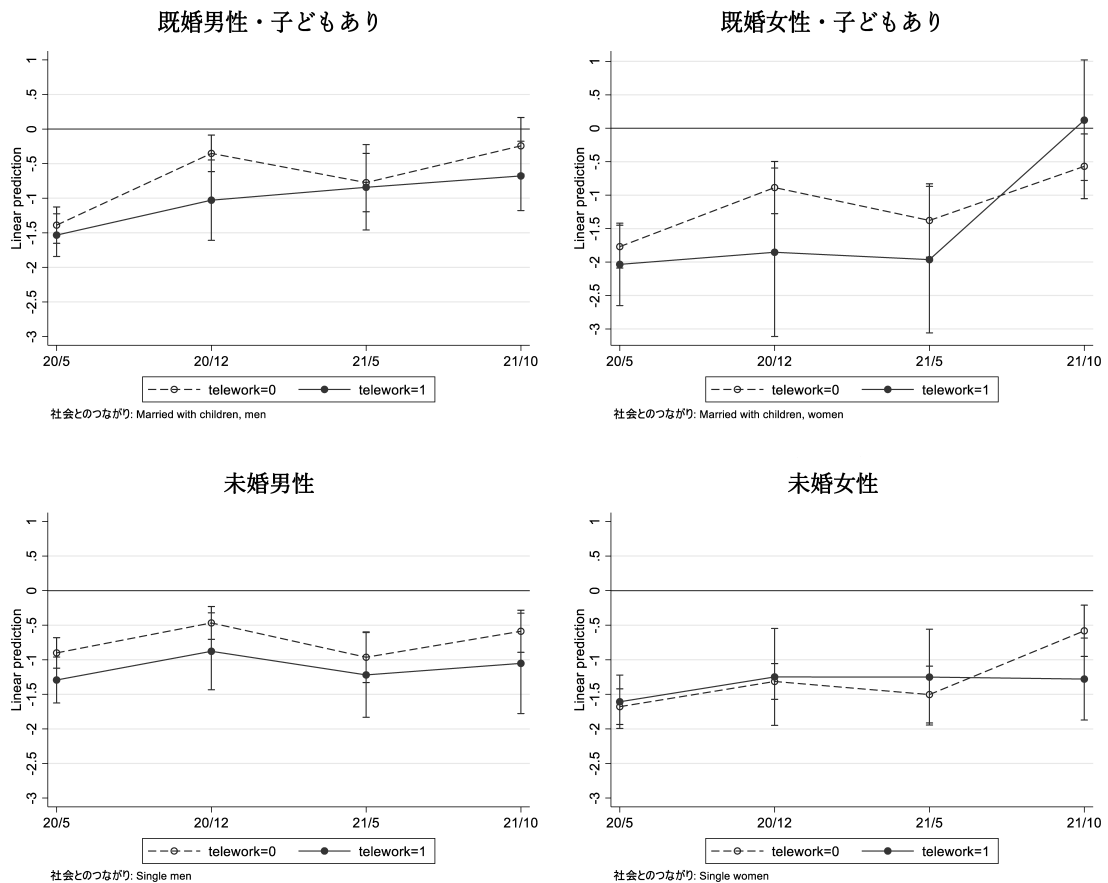
表 11. 感染症拡大後のテレワークが仕事満足度与えた影響
被説明変数：調査対象者の現在の仕事満足度と感染症拡大前の仕事満足度の差

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	有業男性		有業女性		無業女性		
	既婚 子あり	未婚	既婚 子あり	未婚	既婚 子あり	未婚	既婚 子あり
テレワーク	0.093 (0.139)	0.171 (0.165)	-0.177 (0.135)	-0.236 (0.210)	-0.241 (0.216)	0.243 (0.170)	
勤務日制限	-0.068 (0.257)	0.096 (0.309)	-0.414** (0.196)	0.020 (0.212)	0.032 (0.213)	-0.187 (0.226)	
勤務時間縮減	-0.266 (0.178)	-0.241 (0.210)	-0.342 (0.219)	-0.180 (0.229)	-0.170 (0.234)	-0.445** (0.227)	
休業	-0.368 (0.379)	-0.615 (0.502)	-0.104 (0.387)	-0.688* (0.392)	-0.671* (0.399)	-0.315 (0.510)	
配偶者のテレワーク の利用増加		0.006 (0.188)			-0.193 (0.202)		-0.122 (0.320)
第 2 回調査	0.481*** (0.148)	0.433** (0.182)	0.029 (0.149)	0.631*** (0.209)	0.680*** (0.211)	0.252 (0.159)	0.180 (0.263)
第 3 回調査	0.261 (0.235)	0.232 (0.282)	-0.322 (0.218)	0.427 (0.302)	0.421 (0.307)	0.310 (0.251)	-0.395 (0.426)
第 4 回調査	0.418** (0.167)	0.480** (0.197)	-0.074 (0.162)	0.909*** (0.236)	0.893*** (0.241)	0.384** (0.188)	0.278 (0.354)
R ²	0.036	0.045	0.065	0.098	0.097	0.032	0.044
N	2204	1592	2232	1283	1232	1928	710
平均	-0.545 (2.196)	-0.534 (2.241)	-0.547 (2.257)	-0.800 (2.432)	-0.778 (2.404)	-0.622 (2.455)	-0.939 (2.498)

表 12. 感染症拡大後のテレワークが健康満足度与えた影響
被説明変数：調査対象者の現在の健康満足度と感染症拡大前の健康満足度の差

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	有業男性		有業女性		無業女性		
	既婚 子あり	未婚	既婚 子あり	未婚	既婚 子あり	未婚	既婚 子あり
テレワーク	0.222 (0.150)	0.165 (0.193)	-0.193 (0.142)	-0.402 (0.244)	-0.433* (0.251)	0.172 (0.175)	
勤務日制限	0.379 (0.247)	0.461 (0.320)	-0.259 (0.180)	0.341* (0.203)	0.349* (0.206)	0.219 (0.200)	
勤務時間縮減	0.081 (0.160)	-0.121 (0.190)	-0.302 (0.193)	-0.549** (0.226)	-0.539** (0.230)	0.015 (0.206)	
休業	0.258 (0.235)	0.466* (0.260)	-0.156 (0.350)	0.190 (0.234)	0.156 (0.240)	0.079 (0.343)	
配偶者のテレワーク の利用増加		-0.049 (0.206)			0.168 (0.183)		-0.278 (0.327)
第 2 回調査	0.710*** (0.156)	0.561*** (0.197)	0.206 (0.145)	0.525*** (0.197)	0.561*** (0.201)	0.451*** (0.167)	0.451* (0.249)
第 3 回調査	0.641*** (0.240)	0.487* (0.294)	0.095 (0.221)	0.170 (0.309)	0.172 (0.318)	0.429 (0.262)	0.235 (0.394)
第 4 回調査	0.780*** (0.173)	0.745*** (0.204)	0.252 (0.155)	0.736*** (0.221)	0.751*** (0.227)	0.726*** (0.177)	0.611* (0.345)
R ²	0.039	0.038	0.058	0.051	0.052	0.034	0.027
N	2204	1592	2232	1283	1232	1928	710
平均	-0.430 (2.216)	-0.443 (2.291)	-0.459 (2.204)	-0.693 (2.173)	-0.664 (2.161)	-0.384 (2.372)	-0.820 (2.371)

図 3. 感染症拡大前と比較した現在の社会とのつながり満足度の時系列的変化：テレワーク実施・非実施別



既婚女性は社会とのつながりを回復したことが示唆される。

一方、未婚男性を見ると、社会とのつながり満足度は、テレワーク実施者において非実施者と比べ0.382ポイント低い(表13)。また、未婚男性の社会とのつながりの満足度は、テレワークの有無にかかわらず有意に低く推移しており、感染症拡大前の水準に回復する傾向も見られない。未婚女性も同様に、社会とのつながりの満足度は、テレワークの有無にかかわらず有意に低く推移している。テレワークの実施が社会とのつながりの低下を増長しないように注意する必要があるが、社会とのつながり満足度はテレワークの実施の有無にかかわらず未婚者において低く、これには別途のアプローチが必要と考える。

7.5 子育てのしやすさ満足度

子育てのしやすさ満足度については、18歳未満の子どもがいる既婚男女に限定した結果を説明する(補図5, 表2, 表14)²⁸⁾。男性・女性ともに、第1回調査では、子育てのしやすさ満足度が、感染症拡大前の水準よりも有意に低下したものの(感染症拡大前よりも男性は1.32ポイント低下、女性は1.47ポイント低下)、第4回調査時には男性・女性ともに回復した(男性は感染症拡大前より0.46ポイント高くなり、女性は0.06ポイント低い水準まで回復した)(表2)。

子育てのしやすさ満足度は、テレワーク実施者において非実施者と比べ、男性の場合は0.190ポイント高く、女性の場合は0.36ポイント低い。男女いずれもの係数も有意ではないが、男女で符号が異なり、子育てのしやすさ満足度が感染症拡大前と比べて増えた確率は、テレワ

表 13. 感染症拡大後のテレワークが社会とのつながりに与えた影響
被説明変数：調査対象者の現在の社会のつながりと感染症拡大前の社会とのつながりの差

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	有業男性			有業女性			無業女性
	既婚 子あり	未婚		既婚 子あり	未婚		既婚 子あり
テレワーク	-0.236 (0.154)	-0.364** (0.175)	-0.382** (0.161)	-0.375 (0.288)	-0.410 (0.299)	-0.011 (0.180)	
勤務日制限	0.250 (0.239)	0.208 (0.286)	-0.570*** (0.214)	0.519** (0.223)	0.524** (0.227)	-0.186 (0.218)	
勤務時間縮減	-0.172 (0.202)	-0.076 (0.217)	-0.346 (0.280)	-0.330 (0.278)	-0.352 (0.281)	-0.388* (0.227)	
休業	-0.571 (0.452)	-0.277 (0.434)	-0.214 (0.441)	-0.392 (0.358)	-0.420 (0.371)	-0.244 (0.355)	
配偶者のテレワーク の利用増加		0.221 (0.176)			0.239 (0.232)		-0.481 (0.347)
第 2 回調査	0.801*** (0.154)	0.876*** (0.193)	0.412*** (0.152)	1.081*** (0.224)	1.172*** (0.229)	0.374** (0.172)	1.058*** (0.285)
第 3 回調査	0.630*** (0.233)	0.831*** (0.284)	-0.045 (0.218)	0.626* (0.358)	0.645* (0.374)	0.247 (0.267)	0.827* (0.448)
第 4 回調査	1.068*** (0.169)	1.286*** (0.198)	0.270* (0.158)	1.407*** (0.247)	1.404*** (0.252)	0.946*** (0.183)	0.976*** (0.340)
R ²	0.076	0.091	0.049	0.088	0.088	0.062	0.066
N	2204	1592	2232	1283	1232	1928	710
平均	-0.957 (2.429)	-0.893 (2.455)	-0.890 (2.466)	-1.339 (2.710)	-1.352 (2.697)	-1.373 (2.631)	-1.885 (2.721)

表 14. 感染症拡大後のテレワークが子育てのしやすさに与えた影響
被説明変数：調査対象者の現在の子育てのしやすさと感染症拡大前の子育てのしやすさの差

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	男性		有業女性		無業女性
	既婚 子あり		既婚 子あり		既婚 子あり
テレワーク	0.190 (0.140)	0.184 (0.159)	-0.036 (0.213)	-0.067 (0.217)	
勤務日制限	0.304 (0.207)	0.415 (0.255)	0.185 (0.237)	0.194 (0.236)	
勤務時間縮減	-0.172 (0.180)	-0.243 (0.216)	-0.010 (0.250)	-0.044 (0.256)	
休業	-0.119 (0.320)	-0.081 (0.393)	-0.322 (0.352)	-0.285 (0.361)	
配偶者のテレワーク の利用増加		0.121 (0.170)		0.057 (0.209)	0.033 (0.325)
第 2 回調査	0.823*** (0.136)	0.724*** (0.170)	1.162*** (0.208)	1.206*** (0.216)	0.794*** (0.289)
第 3 回調査	0.652*** (0.216)	0.674** (0.262)	0.946*** (0.312)	0.962*** (0.325)	0.187 (0.456)
第 4 回調査	1.057*** (0.151)	0.959*** (0.182)	1.289*** (0.213)	1.279*** (0.219)	1.595*** (0.363)
R ²	0.070	0.079	0.090	0.088	0.079
N	2204	1592	1283	1232	710
平均	-0.225 (2.236)	-0.186 (2.279)	-0.751 (2.457)	-0.786 (2.446)	-1.287 (2.683)

表 15. 感染症拡大後のテレワークが生活の楽しさに与えた影響
被説明変数：調査対象者の現在の生活の楽しさと感染症拡大前の生活の楽しさの差

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	有業男性			有業女性		無業女性	
	既婚 子あり	未婚		既婚 子あり	未婚	既婚 子あり	
テレワーク	0.149 (0.157)	0.141 (0.189)	-0.027 (0.159)	-0.273 (0.253)	-0.322 (0.261)	0.245 (0.207)	
勤務日制限	0.181 (0.263)	0.247 (0.335)	-0.542*** (0.209)	0.130 (0.211)	0.162 (0.214)	0.028 (0.234)	
勤務時間縮減	-0.268 (0.208)	-0.399* (0.235)	-0.470* (0.264)	-0.322 (0.274)	-0.393 (0.279)	-0.589** (0.242)	
休業	-0.531 (0.470)	0.020 (0.500)	0.199 (0.420)	-0.022 (0.343)	-0.077 (0.347)	-0.009 (0.435)	
配偶者のテレワーク の利用増加		-0.082 (0.242)			0.144 (0.202)		-0.458 (0.344)
第 2 回調査	1.009*** (0.152)	0.833*** (0.192)	0.603*** (0.157)	1.100*** (0.220)	1.097*** (0.226)	0.563*** (0.179)	0.553** (0.281)
第 3 回調査	1.018*** (0.227)	0.845*** (0.279)	0.369 (0.239)	0.748** (0.321)	0.693** (0.335)	0.503* (0.258)	0.190 (0.447)
第 4 回調査	1.362*** (0.163)	1.288*** (0.195)	0.479*** (0.152)	1.622*** (0.218)	1.604*** (0.227)	1.078*** (0.185)	1.440*** (0.358)
R ²	0.074	0.081	0.062	0.088	0.086	0.064	0.070
N	2204	1592	2232	1283	1232	1928	710
平均	-1.078 (2.531)	-1.029 (2.614)	-0.927 (2.522)	-1.408 (2.577)	-1.406 (2.586)	-1.457 (2.701)	-1.913 (2.677)

ーク実施の男性は非実施の男性と比べて 9.5% ポイント高く、男性に限ってはテレワークと子育てのしやすさ満足度が高くなったという結果も得られている。

7.6 生活の楽しさ満足度

生活の楽しさ満足度について、男女ともに、第 1 回調査の時には、感染症拡大前の水準よりも大幅に低下した(表 15)。18 歳未満の子どものいる既婚者では、男性が 1.55 ポイント低下、女性が 2.06 ポイント低下した。未婚者では、男性が 1.33 ポイント低下、女性は 1.90 ポイント低下した。時間の経過とともに生活の楽しさ満足度は回復してはいるが、第 4 回調査時でも感染症拡大前より低い水準にある(表 2, 補図 6)。

テレワークの実施は生活の楽しさ満足度に影響するか。男性では影響が確認された。すなわち、18 歳未満の子どものいる既婚男性のうちテレワーク実施者は、非実施者に比べ、生活の

楽しさ満足度が増加したと回答する確率が 4.5% ポイント高い。一方、未婚男性についてはテレワーク実施者は非実施者より生活の楽しさ満足度が増加したと回答する確率が 5.0% ポイント高いのに対して、生活の楽しさ満足度が減少したと回答する確率も 6.4% ポイント高く、生活の楽しさ満足度が高くなった層と低くなった層の両方が混在する²⁹⁾。女性は有意な結果は示されず、テレワークの実施は生活の楽しさ満足度に影響しないことが確認された(子どもあり既婚女性は 5.5% ポイント、未婚女性は 3.2% ポイント)。

8. 結論

日本においては、新型コロナウイルス感染症拡大前から、男性の家事・育児時間が国際的にみても非常に短く、女性に負担が偏っていること、またこれらの状況が少子化につながっていることが指摘されてきた。コロナ禍では、感染症拡大を抑制する観点から、テレワークや勤務

時間等の制限という、会社に出勤しない働き方への対応が急速に進んだ。

本研究では、テレワークを実施した場合、18歳未満の子どもがいる既婚男性は、自身の家事・育児負担や時間を増やしたことで、また、生活満足度や健康満足度、生活の楽しさ満足度が高まる傾向を明らかにした。感染症拡大というショックを経て、テレワークが普及し、男性が家事や育児などにより積極的に関与するようになり、それが生活満足度や楽しさの向上につながっている傾向が示された。これを契機に、特に男性において、今後の日本のワーク・ライフ・バランスが変わる可能性が出てきている。

一方で、テレワークの実施は既婚女性の家事・育児負担や時間を減じる方向には作用せず、むしろ家事・育児の負担や時間が増えたと回答する女性が多いこと、既婚女性の生活満足度は感染症拡大後に大きく低下したことには、注意を要する。一方で、既婚女性の生活満足度は、時間の経過に伴い回復し、感染症拡大前の水準に近くなった。こうした既婚女性のレジリエンスには驚嘆するが、感染症拡大を機に日本のワーク・ライフ・バランスが見直され、既婚女性の家事・育児の負担が軽減された状態がニューノーマルになることが期待される。夫との家事・育児の分担が進むこと、また、そもそもの子育て世帯の家事・育児の負担や時間を、外部サービスの活用や地域・社会での分担によって、軽減させていくことが不可欠であろう。例えば外部サービス利用費を補助するバウチャー(利用券)給付や、家事サービス利用料への税優遇、おむつ処理などの経費を含む保育所運営費の支援拡充など、公的支援を国の負担で充実することが考えられる。見守りセンサーなど人工知能(AI)やロボットで家事負担を軽減する技術開発も期待したい。一方、未婚者の満足度の状況を見ると、生活満足度や社会とのつながり満足度が低いことなど、懸念点も浮かぶ。感染症拡大という社会全体に及ぼすショックに対し、どのような要素がどういった者の満足度を低下・回復させるのかといった点は、更なる研究が必要だろう。

テレワークの実施は仕事満足度に対して影響しない一方で、テレワークの導入直後には特に

主観的な生産性の低下が大きいこと、職種や雇用形態など主観的な生産性にはいくつかの要素が関係することも示された。

コロナ禍で、テレワークなど働く場所にとられない働き方へのハードルが下がった。これを機会に、企業や働く者、夫・妻それぞれが、高い満足度や達成感を得ながら、各自にとって最適なワーク・ライフ・バランスやウェルビーイングを追求することが当たり前になるような環境の醸成が期待される。

(一橋大学経済研究所・
一橋大学大学院経済学研究科修士課程・
一橋大学経済研究所)

注

1) 2020年3月2日、政府は小中高校を臨時休校するよう各自治体に要請した。文部科学省によると、2020年5月11日時点で、全国の臨時休校率は幼稚園で77%、小学校、中学校、高校で約9割となった。

2) 内閣府「男女共同参画白書 令和2年版」によると例えば、米国は3時間7分、ドイツは3時間、フランスは2時間30分。

3) 「男女共同参画白書 令和2年版」によると、6歳未満の子どもがいる妻の家事・育児時間は、日本では1日当たり7時間34分、米国は5時間48分、ドイツは6時間11分、フランスは5時間49分。

4) 以下で言及する補図とより詳細な分析を行った図表が、『経済研究』のwebページに掲載されているオンライン・アペンディックスに収録されている。

5) 彼らの分析は、男性がテレワークをする場合、男性の家事育児時間がどのように変化するのを見たものであるが、本稿ではコロナ禍において本人がテレワーク、勤務日制限、特別休暇取得による勤務時間縮減、休業をしている場合、及び配偶者がテレワークをしている場合、家庭での家事・育児を負担がどうなるのか調べている点においてこの研究とは異なる。

6) 休校が家事負担に与えた影響についている研究はFairlie et al.(2022)やSevilla and Smith(2020)が行っている。Takaku and Yokoyama(2021)は2020年3月から5月の休校によりDV発生率や子どもの健康(体重や身長等)への因果関係は明らかにしている。

7) 年齢階層は、第1回目調査では15~19歳、…、70歳以上までの12階層に区切られ、第2回調査、第3回調査、第4回調査では15~24歳、…、65~89歳までの6階層に区切られている。また、地域については、北海道・東北、東京、東京以外の首都圏、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄に区切られている。割当にあたっては、均等割当と地域人口比に応じた割当を組み合わせている。つまり男女別、年齢階層別に何人かを各地域に均等に割り当て、残りを地域の人口比に応じて割り当てる(サンプル数=均等割り当てした人数+人口比に応じて割り当てした人数)。

8) 「その他」が自由記入欄となっており、他9つの解答欄に当てはまるものは、筆者らが内容をみて適切に振り分けた。特に休業に関しては、第1回調査では選択肢になかったが、その他の自由回答欄に「休業」を記載したものがおり(その他のうち約31%)、休業とした。第4回調査においては、「1. テレワーク(ほぼ100%)」、「2. テレワーク中心(50%以上)で、定期的に出勤を併用」、「3. 出勤中心(50%以上)で、定期的にテレワークを併用」、「4. 基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用」は、いずれか1つのみを回答可とする制約が設けられている。

9) このテレワーク変数の作成方法は Sugano (2021)と同じである。なお、テレワークを少しでも実施していればテレワークと考えて、「テレワークほぼ100%」、「テレワーク50%以上」、「出勤50%以上・テレワーク50%未満」、「基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用」と回答すれば「テレワーク」をするダミー変数を作成しても分析した。本論文とほぼ同様であった。

10) 第2回から第4回までの質問においては、「現時点の通勤時間(片道)を選択してください」と提示し、その回答として、「通勤不要」か、通勤時間を10分単位で最大「3時間以上」の中から選択してもらっている。しかし、感染症拡大前の通勤時間については、数値で質問をしていないので、実数時間の変化を捉えることはできない。

11) 仕事には、収入を伴う仕事だけでなく、学業・家事・介護・育児・買い物などの義務的な時間を含む。

12) 本調査は、対象者全員に感染症拡大前の就業状況を聞いていない。そのため、感染症拡大前の仕事から離職したかについて知ることはできない。①調査のとき就業していた者に限定した場合、感染症拡大前の2019年12月から転職を経験したのは、男性の場合、第1回調査で0.3%、第2回で1.3%、第3回で2.8%、第4回調査で2.7%と微増している。なお、女性の場合、離職を経験した割合はそれぞれ0.3%、2.3%、3.5%、4.9%である。②同じ調査対象者が複数時点において調査に回答しているというパネルデータの特徴を利用すると、第1回調査の2020年5月以降、調査対象者が就業から非就業に移行したかを知ることができる。前回調査では就業だったが、次回調査のときには非就業となったものは、男性の場合0.54%(前回調査で就業中のものは1810人、そのうち次回調査で非就業になったものは10人)であったのに対して、女性の場合5.7%(前回調査で就業中のものは943人、そのうち次回調査で非就業になったものは57人)であった。以上のことから女性の離職確率のほうが男性のよりも大きいことがわかる。

13) 女性回答者で妻(自分)の家事・育児負担が増加したと回答した割合は、第1回32%、第2回12%、第3回28%。女性回答者で夫(配偶者)の家事・育児負担が増加したと回答した割合は、第1回29%、第2回17%、第3回24%。今回の質問においては、家事・育児負担の増加について主観的な認識を尋ねている。小林他(2016)においても、夫婦の家事・育児負担の分担割合について、夫と妻のそれぞれの主観的な認

識を尋ねている。女性回答者の妻(自分)自身に対する家事・育児負担割合は、男性回答者の妻(配偶者)に対する家事・育児負担割合よりも6%ポイント高い。一方、女性回答者の夫(配偶者)に対する家事・育児負担割合は、男性回答者の夫(自分)に対する家事・育児負担割合よりも6%ポイント低い。つまり、女性が主観的に感じている妻(自分)の家事・育児負担割合と、男性が主観的に感じる妻(配偶者)の家事・育児負担割合には認識に隔りがある。

14) Diener *et al.*(2018)は、主観的ウェルビーイングや生活満足度、幸福感に関する研究が過去10年間で急速に蓄積されてきたとし、それらの先行研究を概観した。そこでは、主観的ウェルビーイングを予測する要素として個人の気質、所得、社会的つながりなどがあること、良い健康や長寿、良好な社会的関係、仕事の成果や創造性が主観的ウェルビーイングを向上させることなどを示しつつ、更なる科学的な研究が期待されるとした。

15) 製造業を、職種によって生産工程(製造・修理・検査・工事等)と、それ以外と分けた場合、第1回調査時点において、生産工程(回答者数372人)のテレワーク率は12%であったが、それ以外の職種(回答者数573人)は53%となっており、相互に大きく異なっている。

16) 2019年12月の感染症拡大前の時点においてテレワークをしていたかについては、第2回調査に参加した調査対象者に限定して聞いている。そのため、第2回調査に参加し、かつ、2019年12月の感染症拡大前の時点にはテレワークをしていなかった就業者に限定したうえで、 $\Delta telework_u$ を、感染拡大前と比較してテレワークをしたかを表す変数と捉え分析した。サンプルを限定したこの分析結果と、本論文の結果はほぼ同様であった。

17) NHK 新型コロナウイルス特設サイトに提供されている、1日に発表された都道府県ごとの感染者数データを用いて作成。各調査期間の前後1週間を含めた感染者数の合計から、1日あたりの平均感染者数を出し、都道府県ごとの人口(百万人)で除したものの例えば第1回目調査(2020年5月25日~6月5日)の場合、まず5月18日~6月12日までの感染者数を合計し、1日あたりの平均感染者数を算出。次に各都道府県の人口(百万人)で除すことで導出される。

18) 夫が非正規雇用のサンプルが極端に少ないため、結果は省いている。

19) 第4.2節のコロナ禍の働き方の決定要因分析において、小学生の子どもがいる男性はテレワークをしているという結果が得られた。家族の状況によってテレワークをするか否かを選んでいる可能性がある。Inoue *et al.*(2021)と同様に、「新型コロナウイルス感染症拡大前から問題なくテレワークができる業務に従事」を「テレワーク」の操作変数とする方法を用いて分析した。夫のテレワークが自身の家事・育児負担に与える影響については、操作変数法を用いた推定値(0.274)の方が、本論文の方法(0.223)よりもテレワーク効果が大きかった。操作変数法は、ファミリー重視のグループのテレワーク効果を推定している可能性がある。つまり、コロナ禍前から問題なくテレワークができる

業務に従事している人の中で、ファミリー重視の人はコロナ禍でテレワークをし、家事・育児を増やしている。一方、ファミリーを重視しない人は、コロナ禍でテレワークをしていない。

20) 女性回答者で無業(専業主婦)の場合、配偶者(夫)のテレワーク利用が増加すると、女性(自分)の家事・育児時間は10.6ポイント増え、家族と過ごす時間が増える確率も26.9%ポイント高くなるという結果が得られた。すなわち、夫がテレワークをしている無業女性(専業主婦)は、そうでない女性と比べて、家事・育児時間や家族と過ごす時間が長い。また、夫がテレワークをしている無業女性(専業主婦)の生活満足度は有意ではないが0.164ポイント低い。

21) 現在テレワークをしていると、現在の家族と過ごす時間は24.1%ポイント増えるのに対して、6か月前、あるいは、1年前にテレワークを実施した経験は、(現在テレワークを実施していたことをコントロールしても)現在の家族と過ごす時間を11.2%ポイント増やすという結果が得られた。

22) 感染症拡大前を100とした場合に、調査時点における男性の平均労働時間は93.9ポイントである。

23) 18歳未満の子どもがいない既婚男女は、①子どもと同居している世帯、②子どもがいない／考えていない夫婦、③子どもを考えている夫婦等、様々な年代や状況が考えられるため、子どもなし既婚男女をひとくくりで分析することは本論文では割愛する。

24) 正規雇用で働く人たちの生産性をみると、テレワークをした場合、仕事の生産性が高くなったと回答する確率は女性の場合は有意に8.1%ポイント増えた。それに対して、男性の場合は、生産性が高くなったと回答する確率は6.1%ポイントに増え、他方、仕事の生産性が低くなったと回答する確率は14.7%ポイント増えた。女性の正規雇用はテレワークにより生産性が高くなる傾向がみられた。しかし、テレワークによる生産性の状況は、正規雇用の男性の中では多様である可能性が示唆される結果が得られた。

25) 第1回目の調査のときにはテレワークをしている就業者が3割近くいて、その後の調査ではテレワークをしている就業者が2割に下がったという傾向をみると、第1回目の調査のときには、多くの方が、仕事の主観的生産性の度合いに関わらずテレワークに従事していた可能性がある。第1回調査でテレワーク人たちの中で、第4回調査でテレワークをしていなかった人の第1回調査時点の生産性は91.3、第4回調査でテレワークをしていた人の場合は86.2であった。第1回調査のときにテレワークをしていたときの生産性が低かったから、第4回調査の時にテレワークを止めたというようにはデータでは表れてきていない。

26) 本調査では、主観的生産性について、第1回調査では「今回の感染症下で仕事の生産性・効率性はどうか変化したか」を「大幅に減少(51%以上減少)」から「大幅に増加(51%以上増加)」の間で選択させた。第2回以降の調査では、感染症拡大前の2019年12月と比べた仕事の生産性の変化について、2019年12月の仕事の生産性を100とした場合の数字で答えるよう質問した。その際、「例えば、仕事のパフォーマンスが2割減少した場合は『80』、上限を『200』と

する」などの例示を添えた。この設問では、1時間当たり生産性で回答する者と、仕事の総量や生産量当たりの生産性について回答する者が混在している可能性がある。調査票において、例えば「1時間当たりの生産性」と限定するなどの工夫が期待される。

27) 本文は現在の生活満足度と感染症拡大前の生活満足度の差を被説明変数として分析しているが、別途、感染症拡大前と比べて現在の生活満足度が増えた場合は1、それ以外は0というダミー変数を作成して分析した。未婚男性の場合、テレワークをしている人のほうが(テレワークをしていない人よりも)生活満足度が増加したと回答する確率が9.9%ポイント高かった。

28) なお、子育てのしやすさは、未婚者にも聞いている。未婚者は実感を持って答えていないかもしれないが、子育てへの願望をはかる質問ともいえる。子育てのしやすさは、第1回調査のときには、未婚男性は0.42ポイント減少、女性は0.48ポイント減少と、子どものいる既婚者に比べて大きくはないものの減少した。第4回調査時においては、感染症拡大前の水準に回復している。

29) 表19では、子どもがいる既婚男性のうちテレワーク実施者は、非実施者に比べ、生活の楽しさ満足度は非有意ではあるが14.9ポイント高いのに対して、未婚男性の場合、テレワーク実施者は非実施者より生活の楽しさ満足度は2.7%ポイント低く、小さく非有意な値となっている。

参 考 文 献

- 大竹文雄・加藤大貴(2021)「緊急事態宣言は誰の働き方を変えたか」*Graduate School of Economics Osaka University, Discussion Paper*, 21-12.
- 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査第1~4回」(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html>)
- 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>)
- 内閣府「男女共同参画白書 令和2年版」
- 森川正之(2021)「新型コロナと在宅勤務の生産性：パネルデータ分析」*RIETI Discussion Paper Series*, 21-J-041.
- 文部科学省 学校に関する状況調査、取組事例等(https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html)
- NHK 新型コロナウイルス特設サイト(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-widget/#mokuji1>)
- Adams-Prassl, A., Boneva, T., Golin, T., and Rauh, C. (2020) "Work That Can Be Done from Home: Evidence on Variation within and across Occupations and Industries." *IZA Discussion Paper Series*, No. 13374.
- Alon, T. M., Doepke, M., Olmstead-Rumsey, J., and Tertilt, M. (2020) "The impact of COVID-19 on gender equality." *NBER Working Paper*, No. 26947.

- Andrew, A., Cattán, S., Costa Dias, M., Farquharson, C., Kraftman, L., Krutikova, S., Phimister, A., and Sevilla, A. (2021). "The Gendered Division of Paid and Domestic Work under Lockdown." IFS Working Papers W21/17, Institute for Fiscal Studies.
- Bartik, A.W., Bertrand, M., Lin, F., Rothstein, J., and Unrath, M. (2020). "Measuring the labor market at the onset of the COVID-19 crisis." *NBER Working Paper*, No. 27613.
- Brynjolfsson, E., Horton, J. J., Ozimek, A., Rock, D., Sharma, G., and TuYe, H. Y. (2020). "COVID-19 and remote work: an early look at US data." *NBER working paper*, No. 27344.
- Del Boca, D., Oggero, N., Profeta, P., and Rossi, M. (2020). "Women's and men's work, housework and childcare, before and during COVID-19." *Review of Economics of the Household*, 18(4), 1001-1017.
- Diener, E., Oishi, S. and Tay, L. (2018). "Advances in subjective well-being research." *Nature Human Behaviour*, 2, 253-260.
- Etheridge, B., Wang, Y., and Tang, L. (2021). "Worker productivity during lockdown and working from home: Evidence from self-reports." *ISER Working Paper Series*, 2020-12.
- Fairlie, R. W., Couch, K., and Xu, H. (2022). "The evolving impacts of the COVID-19 pandemic on gender inequality in the US labor market: The COVID motherhood penalty." *Economic Inquiry*, 60 (2), 485-507.
- Farré, L., Fawaz, Y., Gonzalez, L., and Graves, J. (2020). "How the COVID-19 lockdown affected gender inequality in paid and unpaid work in Spain." *IZA Discussion Paper*, No. 13434.
- Inoue, C., Ishihata, Y., and Yamaguchi, S. (2021). "Working from home leads to more family-oriented men." (No. 109). *CREPE Discussion Paper*, No. 109.
- Ishii, K., Nakayama, M., and Yamamoto, I. (2020). "Determinants and impacts on income and anxiety of working from home during the early phase of the COVID-19 pandemic in Japan." Institute for Economics Studies, Keio University. DP2020-025.
- Kawaguchi, D. and Motegi, H. (2021). "Who can work from home? The roles of job tasks and HRM practices." *Journal of the Japanese and International Economies*, 62, 101162.
- Kelly, E. L., Moen, P., Oakes, J. M., Fan, W., Okechukwu, C., Davis, K. D., and Casper, L. M. (2014). "Changing work and work-family conflict: Evidence from the work, family, and health network." *American sociological review*, 79(3), 485-516.
- Kikuchi, S., Kitao, S., and Mikoshiba, M., (2021). "Who suffers from the COVID-19 shocks? Labor market, heterogeneity and welfare consequences in Japan." *Journal of the Japanese and International Economies*, 59, 101-117.
- Kitagawa R., Kuroda, S., Owan, H., and Okudaira, H. (2021). "Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health," *RIETI Discussion Paper Series*, 21-E-024.
- Kobayashi, M., Kobayashi, M., Okumura, and T., Usui, E. (2016). "Sharing housework between husbands and wives: how to improve marital satisfaction for working wives in Japan." *IZA Journal of Labor Policy*, 5, 18. <https://doi.org/10.1186/s40173-016-0074-9>
- Morikawa, M. (2022). "Work-from-home productivity during the COVID-19 pandemic: Evidence from Japan," *Economic Inquiry*, 60(2), 508-527.
- OECD (2018). "Balancing paid work, unpaid work and leisure," (<https://www.oecd.org/gender/balancing-paid-work-unpaid-work-and-leisure.htm>)
- Rubery, J., and Rafferty, A. (2013). "Women and recession revisited." *Work, Employment and Society*, 27(3), 414-432.
- Sevilla, A., and Smith, S. (2020). "Baby steps: the gender division of childcare during the COVID-19 pandemic." *Oxford Review of Economic Policy*, 36 (Supplement_1), S169-S186.
- Sugano, S. (2021) "Work, family life and wellbeing of couples during COVID-19," *Daito Bunka University Discussion Paper*, No. 21-4.
- Takaku, R., and Yokoyama, I. (2021). "What school closure left in its wake: contrasting evidence between parents and children from the first COVID-19 outbreak." *Journal of Public Economics*, 195, 104364.
- Yamamura, E., and Tsustsui, Y. (2021). "The impact of closing schools on working from home during the COVID-19 pandemic: evidence using panel data from Japan." *Review of Economics of the Household*, 19(1), 41-60.
- Zamarro, G., and Prados, M. J. (2021). "Gender differences in couples' division of childcare, work and mental health during COVID-19." *Review of Economics of the Household*, 19(1), 11-40.